

平成30年度

決算審査意見書  
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝日町監査委員



朝 監 発 第 28 号  
令和元年 9月 2日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明

朝日町監査委員 細 谷 秀 明

平成30年度朝日町一般会計・特別会計決算審査  
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第一	審査の概要	5
1.	審査の対象	5
2.	審査の期間	5
3.	審査の方法	5
第二	審査の結果	5
第三	決算の概要	5
1.	決算規模	5
2.	一般会計	9
3.	特別会計	27
	①集落排水事業特別会計	27
	②国民健康保険特別会計	31
	③介護保険特別会計	38
	④後期高齢者医療特別会計	42
第四	財産に関する調書	45
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	45
2.	物 品	45
3.	基 金	45
第五	審査所見	47
I	総括	47
II	共通事項	48
III	個別事項	49
1.	一般会計	49
2.	特別会計	56

# 決算審査意見書

## 第一 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成30年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度朝日町集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の期間

令和元年7月5日から8月2日まで（内14日間）

### 3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された平成30年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

## 第二 審査の結果

1. 審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。
2. 予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。
3. 各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

## 第三 決算の概要

### 1. 決算規模

平成30年度一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額	7, 363, 836, 324円
歳出総額	6, 961, 693, 312円
差引残額	402, 143, 012円

前年度と比較すると歳入で7.4%の減、歳出で5.9%の減となっている。

なお、最近3カ年間における決算の状況は次表のとおりである。

# 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分	年度		決算額				前年対比		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	歳入	5,343,046	5,640,554	5,504,480	94.7	102.5	95.3		
	歳出	4,967,856	5,230,421	5,103,850	95.0	102.5	95.6		
	差引	375,190	410,133	400,630					
集落排水事業特別会計	歳入	77,807	21,124	20,642	368.3	102.3	97.0		
	歳出	72,801	13,928	13,855	522.7	100.5	95.0		
	差引	5,006	7,196	6,787					
国民健康保険特別会計	歳入	819,622	1,138,982	1,179,693	72.0	96.5	97.8		
	歳出	799,258	1,044,618	1,119,431	76.5	93.3	95.6		
	差引	20,364	94,364	60,262					
介護保険特別会計	歳入	1,034,730	1,057,702	1,073,729	97.8	98.5	102.3		
	歳出	1,033,669	1,021,774	1,015,003	101.2	100.7	98.4		
	差引	1,061	35,928	58,726					
後期高齢者医療特別会計	歳入	88,631	90,198	86,986	98.3	103.7	109.9		
	歳出	88,109	89,771	86,527	98.1	103.7	110.4		
	差引	522	427	459					
合 計	歳入	7,363,836	7,948,560	7,865,530	92.6	101.1	96.7		
	歳出	6,961,693	7,400,512	7,338,666	94.1	100.8	96.1		
	差引	402,143	548,048	526,864					

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

# 一 般 会 計





## 2. 一般会計

### 1) 決算規模

平成30年度一般会計の決算規模は

歳入総額	5,343,046,327円
歳出総額	4,967,856,473円
歳入歳出差引残額	375,189,854円

前年度と比較すると歳入で297,508千円、5.3%の減。歳出では262,565円、5.0%の減となった。

### 2) 決算収支

- (1) 当年度の実質収支は340,374千円で、前年度の321,173千円と比較すると、19,203千円の増となった。

### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源
		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(D)
平成30年度		5,343,046	4,967,856	375,190	34,816
平成29年度		5,640,554	5,230,421	410,133	88,961
平成28年度		5,504,480	5,103,850	400,630	323
年度	区分	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	実質単年度収支
		(C)-(D) (E)	(F)	(E)-(F) (G)	(H)
平成30年度		340,374	321,173	19,203	△171,723
平成29年度		321,173	400,307	△79,135	△422,924
平成28年度		400,307	395,015	5,292	△150,504

- (2) 実質単年度収支（単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの）は、平成30年度単年度収支19,203千円に、平成30年度財政調整基金の積立金423千円を加え、取り崩し分191,349千円を差し引き、△171,723千円となった。

### 3) 歳入の状況

#### (1) 概況

平成30年度歳入状況は、決算額で5,343,046千円となり、前年度5,640,554千円と比較すると297,508千円、5.3%の減となった。放課後児童クラブなどの大型事業が終了したことに加え、小中学校エアコンの整備、防災・減災対策のインフラ

整備など国の大型補正もあり、予算規模では55億円を超えたものの令和元年度に繰越して実施する事業が多くなったことから、当該事業分の補助金や町債の特定財源収入も繰越されたことが主な要因である。

## (2) 町 税

町税の決算状況は、調定額600,546千円に対し収入済額は582,329千円、97.0%（前年度97.0%）の収入率となった。不納欠損額1,861千円、収入未済額は16,356千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では657千円の増、不納欠損額834千円の増、収入未済額571千円の減となった。

税目別に見ると、町民税は調定額 233,203千円に対し収入済額は228,987千円、98.2%（前年度98.2%）の収入率となった。個人分は、調定額210,130千円に対し収入済額206,227千円、98.1%（前年度98.2%）の収入率となり、不納欠損額28千円、収入未済額3,875千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では1,691千円の増となったが収入率は0.1%低下し、収入未済額は増となった。法人分は、調定額23,073千円に対し収入済額22,760千円、98.6%（前年度98.1%）の収入率となり、収入未済額は313千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では1,835千円の増となり、収入率は0.5%向上し、不納欠損額、収入未済額は減だった。

固定資産税は、調定額307,860千円に対し収入済額295,295千円、95.9%（前年度96.0%）の収入率で、不納欠損額1,724千円、収入未済額10,841千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では992千円の減、不納欠損額は1,014千円の増、収入未済額は826千円の減となった。収入率は0.1%低下した。

また、軽自動車税は、調定額27,886千円に対し収入済額26,450千円、94.9%（前年度94.7%）の収入率となった。前年度と比較した場合、収入額ベースで495千円、収入率は0.2%の増となった。

町たばこ税は、収入済額31,537千円で前年度比237千円、7.0%の減、入湯税は、収入済額60千円で前年度比2千円、2.8%の減となった。

### (3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、2,551,045千円で、前年度より22,880千円の減となった。

平成20年のリーマンショックによる経済・雇用面の落ち込みが懸念され、平成24年度分の同交付税から経済・雇用対策費が創設されているが、経済状況がほぼ平準に戻りつつあることから、平成30年においては廃止となったことが主な要因である。

歳入全体に対する構成比では47.8%で、前年度より2.1ポイントの増となった。内訳は、普通交付税が2,268,415千円で、前年度より12,726千円、0.5%の減、特別交付税は282,630千円で、前年度より10,154千円、3.5%の減となった。

過去3カ年の算定状況は次表のとおりである。

#### 地方交付税の算定状況

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30/29	29/28
基準財政需要額 (A)	2,863,811	2,865,782	2,911,148	99.9	98.4
基準財政収入額 (B)	595,396	582,380	585,039	102.2	99.5
調 整 額 (C)	-	2,261	2,395	-	94.4
普通交付税 (A)-(B)-(C)	2,268,415	2,281,141	2,323,714	99.4	98.2
特別交付税	282,630	292,784	284,218	96.5	100.3

※基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

### (4) 国県支出金

国県支出金の決算額は539,207千円で、前年度より138,665千円の減となった。放課後児童クラブ整備費など平成29年度にあった大型事業が平成30年度はなかったこと、また、橋梁維持管理費(電気沼橋整備等)に係る平成28年度社会資本整備総合交付金が平成29年度に繰り越されたことが主な要因である。

歳入全体に対する構成比では10.1%で、前年度より1.9ポイントの減となった。

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30/29	29/28
国庫支出金	281,191	374,744	448,753	75.0	83.5
県支出金	258,016	303,128	298,620	85.1	101.5
計	539,207	677,872	747,373	79.5	90.7

#### (5) 町 債

町債の発行額は563,700千円で、前年度より55,900千円の減となった。歳入全体に対する構成比では10.6%で、前年度より0.4ポイントの減となった。

年度末未償還額は6,552,358千円となった。内容は下表「町債現在高年次別推移」及び18頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

#### 町債現在高年次別推移

(単位：千円，%)

区 分	発 行 額	元金償還額	年度末残高	平成26年度を100とした比率
平成30年度	563,700	674,558	6,552,358	103.5
平成29年度	619,600	638,967	6,663,216	105.3
平成28年度	629,500	576,944	6,682,583	105.6
平成27年度	841,400	540,377	6,630,027	104.8
平成26年度	885,900	506,409	6,329,004	100.0

※平成26年度を100とした比率は「年度末残高」の比率

#### (6) 一般財源と特定財源の状況

一般財源、特定財源ともに、全体に占める割合は前年度と同じである。

一般財源のうち繰入金については、前年度比156,887千円、48.8%の大幅減となったが、財政調整基金繰入金の減が主な要因である。

特定財源のうち繰越金については、前年度比大幅増となったが、平成30年度は庁舎エレベータ設置など一般財源を充当する事業が多かったことが要因である。

#### (7) 自主財源と依存財源

自主財源、依存財源ともに全体に占める割合は前年度とほぼ同じである。

自主財源については、繰入金が前年度比287,613千円、30.4%の大幅減となった。主な要因は財政調整基金繰入金、町有施設整備・管理基金の減である。また、繰越金の大幅増については、前年度からの繰越事業充当財源が多かったためである。

依存財源のうち、地方消費税交付金については高い伸びとなっているが、より地方を手厚くする、地方消費税の配分方法の見直しがあったためである。

#### 4) 歳出の状況

##### (1) 概 要

歳出決算の状況は4,967,856千円となり、前年度5,230,421千円と比較すると、262,565千円、5.0%の減となった。目的別の執行状況は21頁「一般会計歳出決算」のとおりである。

(2) 義務的経費及び投資的経費の状況

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は1,778,830千円で、前年度より7,041千円減少、歳出総額に占める割合は35.8%で、前年度より1.7ポイントの増となった。人件費で前年度比24,749千円、3.1%の減、扶助費で11,101千円、3.7%の減となったものの、公債費で28,809千円、4.2%の増となったためである。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は716,149千円で、前年度より32,014千円減少した。歳出総額に占める割合は14.4%で、前年度より0.1ポイントの増となった。

(3) 消費的経費の状況

消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）は3,033,335千円で、前年度より20,177千円減少、歳出総額に占める割合は60.5%で、前年度より2.7ポイントの増となった。

(4) 公債費

公債費は708,242千円で、前年度の679,433千円と比較すると28,809千円の増となった。

(5) 経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は95.0%と、前年度の93.7%より1.3ポイント増加した。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳入構造 (単位:千円, %)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C)-(A)	収 入 率	
							(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
1. 町 税	555,696	600,546	582,329	1,861	16,356	26,633	104.8	97.0
2. 地 方 譲 与 税	51,000	53,627	53,627			2,627	105.2	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	900	963	963			63	107.0	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,000	1,161	1,161			161	116.1	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	1,038	1,038			538	207.6	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	115,000	124,045	124,045			9,045	107.9	100.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000	15,062	15,062			4,062	136.9	100.0
8. 地 方 特 例 交 付 金	1,650	1,650	1,650			0	100.0	100.0
9. 地 方 交 付 税	2,488,415	2,551,045	2,551,045			62,630	102.5	100.0
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,049	1,049			49	104.9	100.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	6,604	6,963	6,959		5	355	105.4	99.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	67,976	78,265	77,696		568	9,720	114.3	99.3
13. 国 庫 支 出 金	383,871	281,191	281,191			△102,680	73.3	100.0
14. 県 支 出 金	262,973	258,016	258,016			△4,957	98.1	100.0
15. 財 産 収 入	19,299	20,980	20,852		127	1,553	108.0	99.4
16. 寄 付 金	103,580	98,799	98,799			△4,781	95.4	100.0
17. 繰 入 金	413,247	413,241	413,241			△6	100.0	100.0
18. 繰 越 金	240,132	240,132	240,132			0	100.0	100.0
19. 諸 収 入	46,033	50,491	50,491			4,458	109.7	100.0
20. 町 債	730,200	563,700	563,700			△166,500	77.2	100.0
歳 入 合 計	5,500,076	5,361,964	5,343,046	1,861	17,056	△157,030	97.1	99.6

年度別比較

科目	区分		決算額			構成			対前年度増減率		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1.町	582,329	581,672	581,672	581,887	581,887	10.9	10.3	10.6	0.1	△0.0	0.7
2.地方譲与税	53,627	53,206	53,206	53,396	53,396	1.0	0.9	1.0	0.8	△0.4	△0.5
3.利子割交付金	963	1,133	1,133	726	726	0.0	0.0	0.0	△15.0	56.1	△29.7
4.配当割交付金	1,161	1,482	1,482	1,155	1,155	0.0	0.0	0.0	△21.7	28.3	△38.0
5.株式等譲渡所得割交付金	1,038	1,508	1,508	596	596	0.0	0.0	0.0	△31.2	153.0	△60.8
6.地方消費税交付金	124,045	115,001	115,001	111,676	111,676	2.3	2.0	2.0	7.9	3.0	△11.5
7.自動車取得税交付金	15,062	15,132	15,132	11,239	11,239	0.3	0.3	0.2	△0.5	34.6	17.8
8.地方特例交付金	1,650	1,294	1,294	1,168	1,168	0.0	0.0	0.0	27.5	10.8	△17.0
9.地方交付税	2,551,045	2,573,925	2,573,925	2,607,932	2,607,932	47.8	45.7	47.4	△0.9	△1.3	△2.7
10.交通安全対策特別交付金	1,049	1,136	1,136	1,197	1,197	0.0	0.0	0.0	△7.7	△5.1	△0.3
11.分担金及び負担金	6,959	6,655	6,655	6,799	6,799	0.1	0.1	0.1	4.6	△2.1	△7.2
12.使用料及び手数料	77,696	77,123	77,123	78,894	78,894	1.5	1.4	1.4	0.7	△2.2	0.1
13.国庫支出金	281,191	374,744	374,744	448,753	448,753	5.3	6.6	8.2	△25.0	△16.5	△13.8
14.県支出金	258,016	303,128	303,128	298,620	298,620	4.8	5.4	5.4	△14.9	1.5	△4.9
15.財産収入	20,852	19,072	19,072	15,617	15,617	0.4	0.3	0.3	9.3	22.1	△17.6
16.寄付金	98,799	96,989	96,989	122,788	122,788	1.8	1.7	2.2	1.9	△21.0	48.6
17.繰入金	413,241	593,452	593,452	287,613	287,613	7.7	10.5	5.2	△30.4	106.3	43.5
18.繰越金	240,132	150,630	150,630	189,921	189,921	4.5	2.7	3.5	59.4	△20.7	1.0
19.諸収入	50,491	53,672	53,672	55,003	55,003	0.9	1.0	1.0	△5.9	△2.4	△21.2
20.町債	563,700	619,600	619,600	629,500	629,500	10.6	11.0	11.4	△9.0	△1.6	△25.2
歳入合計	5,343,046	5,640,554	5,640,554	5,504,480	5,504,480	100.0	100.0	100.0	△5.3	2.5	△4.7

# 町 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	予算現額	調 定 額	収 入 決 算 額			不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
			現 年 度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	215,620	233,203	227,865	1,122	228,987	28	4,188	106.2	98.2
(1)個人	195,600	210,130	205,192	1,035	206,227	28	3,875	105.4	98.1
(2)法人	20,020	23,073	22,673	87	22,760		313	113.7	98.6
2. 固定資産税	286,176	307,860	293,094	2,201	295,295	1,724	10,841	103.2	95.9
(1)純固定資産税	271,000	292,682	277,916	2,201	280,117	1,724	10,841	103.4	95.7
(2)国有資産等所在 市町村交付金	15,176	15,178	15,178		15,178			100.0	100.0
3. 軽自動車税	25,850	27,886	26,142	308	26,450	109	1,327	102.3	94.9
4. 町たばこ税	28,000	31,537	31,537		31,537			112.6	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	50	60	60		60			120.0	100.0
8. 旧法による税									
計	555,696	600,546	578,698	3,631	582,329	1,861	16,356	104.8	97.0



# 町税税目別年度別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 町民税	228,987	225,461	219,277	39.3	38.8	37.7	1.6	2.8	7.9
(1)個人	206,227	204,536	198,033	35.4	33.3	34.0	0.8	3.3	6.9
(2)法人	22,760	20,925	21,244	3.9	3.6	5.0	8.8	△ 1.5	9.3
2. 固定資産税	295,295	296,287	300,819	50.7	50.9	51.7	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.4
(1)純固定資産税	280,117	281,805	285,877	48.1	48.4	49.1	△ 0.6	△ 1.4	△ 7.5
(2)国有資産等所在 市町村交付金	15,178	14,482	14,942	2.6	2.8	2.6	4.8	△ 3.1	△ 3.8
3. 軽自動車税	26,450	25,955	25,351	4.5	4.5	4.4	1.9	2.4	△ 0.4
4. 町たばこ税	31,537	33,907	36,360	5.4	5.8	6.2	△ 7.0	△ 6.7	△ 6.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	60	62	80	0.0	0.0	0.0	△ 3.2	△ 22.5	16.7
8. 旧法による税									
計	582,329	581,672	581,887	100.0	100.0	100.0	0.1	△ 0.0	△ 2.1

# 地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	30 年 度 発 行 額	30 年 度 元 利 償 還 額			30年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	74,675	17,000	12,724	403	13,127	78,951
公営住宅建設事業債	155,421		26,008	1,762	27,770	129,413
災害復旧事業債	39,287		6,637	122	6,759	32,650
(旧) 緊急防災・減災事業債	387,464		76,384	1,473	77,857	311,080
全国防災事業	8,554		2,849	8	2,857	5,705
教育・福祉施設等整備事業債	377,991		56,775	3,969	60,744	321,216
学校教育施設等整備事業債	167,203		24,397	2,673	27,070	142,806
一般補助施設整備事業債	72,371		12,466	257	12,723	59,905
施設整備事業債（一般財源化分）	138,417		19,912	1,039	20,951	118,505
一般単独事業債	337,073	7,100	40,668	1,521	42,189	303,505
うち地域総合整備事業債						
うち防災対策事業債	40,054		8,686	137	8,823	31,368
うち地方道路等整備事業債	31,677		4,047	542	4,589	27,630
うち一般事業債（河川等分）						
うち地域再生事業債						
うち臨時経済対策事業債						
うち（新）緊急防災・減災事業債	155,343	7,100	17,936	380	18,316	144,507
辺地対策事業債	316,423	48,200	12,280	267	12,547	352,343
過疎対策事業債	3,124,782	363,600	303,040	12,599	315,641	3,185,342
公共用地先行取得事業債						
厚生福祉施設整備事業債						
財源対策債	36,512	3,100	7,520	442	7,962	32,092
減収補てん債						
臨時財政特例債						
公共事業等臨時特例債						
減税補てん債	20,063		6,415	119	6,534	13,648
臨時税収補てん債						
臨時財政対策債	1,767,673	124,700	120,015	10,586	130,601	1,772,358
調整債						
県振興資金						
一般会計出資債	13,985		3,038	290	3,328	10,947
簡易水道事業債	3,313		205	59	264	3,108
合 計	6,663,216	563,700	674,558	33,620	708,180	6,552,358

※決算統計と数値が合わない理由については、決算統計のルール上病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

# 歳入の財政構造

## (1) 一般財源と特定財源

	決算額		構成比		対前年度増減率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
1. 町	567,151	567,190	10.6	10.1	△0.0	0.0
2. 国有資産等交付金	15,178	14,482	0.3	0.3	4.8	△3.1
3. 地方譲与税	53,627	53,206	1.0	0.9	0.8	△0.4
4. 利子割交付金	963	1,133	0.0	0.0	△15.0	56.1
5. 配当割交付金	1,161	1,482	0.0	0.0	△21.7	28.3
6. 株式等譲渡所得割交付金	1,038	1,508	0.0	0.0	△31.2	153.0
7. 地方消費税交付金	124,045	115,001	2.3	2.0	7.9	3.0
8. 自動車取得税交付金	15,062	15,132	0.3	0.3	△0.5	34.6
9. 地方特例交付金	1,650	1,294	0.0	0.0	27.5	10.8
10. 地方交付税	2,551,045	2,573,925	47.7	45.6	△0.9	△1.3
11. 交通安全対策特別交付金	1,049	1,197	0.0	0.0	△7.7	△5.1
12. 分担金及び負担金					—	—
13. 使用料及び手数料	612	582	0.0	0.0	5.2	1.0
14. 国庫支出金		886		0.0	皆減	△98.8
15. 県支出金	7,533	7,533	0.1	0.1	—	—
16. 財産収入	9,811	8,792	0.2	0.2	11.6	147.6
17. 寄附金	98,799	96,989	1.8	1.7	1.9	△21.0
18. 繰入金	221,596	432,628	4.1	7.7	△48.8	175.8
19. 繰越金	154,161	150,335	2.9	2.7	2.5	△17.6
20. 諸収入	11,343	9,457	0.2	0.2	19.9	38.3
21. 町債	124,700	128,800	2.3	2.3	△3.2	皆増
計	3,960,524	4,181,491	74.1	71.3	△5.3	6.6
1. 分担金及び負担金	6,959	6,655	0.1	0.1	4.6	△2.1
2. 使用料及び手数料	77,084	76,541	1.4	1.4	0.7	△2.3
3. 国庫支出金	281,191	373,858	5.3	6.6	△24.8	△1.0
4. 県支出金	250,483	295,595	4.7	5.3	△15.3	1.5
5. 財産収入	11,041	10,280	0.2	0.2	7.4	△14.8
6. 寄附金					—	—
7. 繰入金	191,645	160,824	3.6	2.9	19.2	23.0
8. 繰越金	85,971	295	1.6	0.0	29,042.7	△96.0
9. 諸収入	39,148	44,215	0.7	0.8	△11.5	△8.2
10. 町債	439,000	490,800	8.2	8.7	△10.6	△22.0
計	1,382,522	1,459,063	25.9	25.9	△5.2	△7.8
合計	5,343,046	5,640,554	100.0	100.0	△5.3	2.5
合計	5,504,480	5,504,480	100.0	100.0	△5.3	△4.7

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，%)

	決算額		構成比			対前年度増減率		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 町税	567,151	567,190	10.6	10.1	10.3	△0.0	0.0	0.8
2. 分担金及び負担金	6,959	6,655	0.1	0.1	0.1	4.6	△2.1	△7.2
3. 使用料及び手数料	77,696	77,123	1.5	1.4	1.4	0.7	△2.2	0.1
4. 財産収入	20,852	19,072	0.4	0.3	0.3	9.3	22.1	△17.6
5. 寄付金	98,799	96,989	1.8	1.7	2.2	1.9	△21.0	48.6
6. 繰入金	413,241	593,452	7.7	10.5	5.2	△30.4	106.3	43.5
7. 繰越金	240,132	150,630	4.5	2.7	3.5	59.4	△20.7	1.0
8. 諸収入	50,491	53,672	0.9	1.0	1.0	△5.9	△2.4	△21.2
計	1,475,321	1,564,783	27.6	27.7	24.0	△5.7	18.2	9.5
1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	15,178	14,482	0.3	0.3	0.3	4.8	△3.1	△4.7
2. 地方譲与税	53,627	53,206	1.0	0.9	1.0	0.8	△0.4	△0.5
3. 利子割交付金	963	1,133	0.0	0.0	0.0	△15.0	56.1	△29.7
4. 配当割交付金	1,161	1,482	0.0	0.0	0.0	△21.7	28.3	△38.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,038	1,508	0.0	0.0	0.0	△31.2	153.0	△60.8
6. 地方消費税交付金	124,045	115,001	2.3	2.0	2.0	7.9	3.0	△11.5
7. 自動車取得税交付金	15,062	15,132	0.3	0.3	0.2	△0.5	34.6	17.8
8. 地方特例交付金	1,650	1,294	0.0	0.0	0.0	27.5	10.8	△17.0
9. 地方交付税	2,551,045	2,573,925	47.7	45.6	47.4	△0.9	△1.3	△2.7
10. 交通安全対策特別交付金	1,049	1,136	0.0	0.0	0.0	△7.7	△5.1	△0.3
11. 国庫支出金	281,191	374,744	5.3	6.6	8.2	△25.0	△16.5	△13.8
12. 県支出金	258,016	303,128	4.8	5.4	5.4	△14.9	1.5	△4.9
13. 町債	563,700	619,600	10.6	11.0	11.4	△9.0	△1.6	△25.2
計	3,867,725	4,075,771	72.4	72.3	76.0	△5.1	△2.5	△8.5
合 計	5,343,046	5,640,554	100.0	100.0	100.0	△5.3	2.5	△4.7

# 一 般 会 計 歳 出 決 算

## (1) 年 度 別 比 較

科 目	区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 議 会 費		85,630	84,995	85,725	1.7	1.6	1.7	0.7	△0.9	△10.8
2. 総 務 費		959,472	1,066,886	1,011,461	19.3	20.4	19.8	△10.1	5.5	4.8
3. 民 生 費		962,276	1,178,582	1,094,954	19.4	22.5	21.5	△18.4	7.6	13.3
4. 衛 生 費		516,787	512,758	486,207	10.4	9.8	9.5	0.8	5.5	△3.4
5. 労 働 費		7,646	7,659	7,588	0.2	0.1	0.1	△0.2	0.9	△18.6
6. 農 林 水 産 業 費		228,152	222,587	237,640	4.6	4.3	4.7	2.5	△6.3	10.5
7. 商 工 費		197,999	212,021	371,541	4.0	4.1	7.3	△6.6	△42.9	△37.3
8. 土 木 費		522,476	582,632	503,284	10.5	11.1	9.9	△10.3	15.8	△9.6
9. 消 防 費		208,783	215,116	174,172	4.2	4.1	3.4	△2.9	23.5	△47.4
10. 教 育 費		557,371	454,167	493,009	11.2	8.7	9.7	22.7	△7.9	8.6
11. 災 害 復 旧 費		13,022	13,584	13,386	0.3	0.3	0.3	△4.1	1.5	△74.6
12. 公 債 費		708,242	679,434	624,883	14.2	13.0	12.1	4.2	8.7	5.1
13. 諸 支 出 金										
歳 出 合 計		4,967,856	5,230,421	5,103,850	100.0	100.0	100.0	△5.0	2.5	△4.4

# 歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 義務的経費	1,778,830	1,785,871	1,798,301	35.8	34.1	35.2	△0.4	△0.7	2.9
人 件 費	779,114	803,863	817,108	15.7	15.4	16.0	△3.1	△1.6	△3.6
扶 助 費	291,474	302,575	356,310	5.9	5.8	7.0	△3.7	△15.1	16.8
公 債 費	708,242	679,433	624,883	14.3	13.0	12.2	4.2	8.7	5.1
2. 投資的経費	716,149	748,163	744,096	14.4	14.3	14.6	△4.3	0.5	△30.6
普通建設事業費	703,126	734,579	730,710	14.2	14.0	14.3	△4.3	0.5	△28.3
災 害 復 旧 費	13,023	13,584	13,386	0.3	0.3	0.3	△4.1	1.5	△74.6
3. その他の経費	2,472,877	2,696,387	2,561,453	49.8	51.5	50.2	△8.3	5.3	1.7
物 件 費	831,838	780,029	799,510	16.7	14.9	15.7	6.6	△2.4	7.5
維 持 補 修 費	121,613	147,368	121,226	2.5	2.8	2.4	△17.5	21.6	2.2
補 助 費 等	979,296	989,677	956,997	19.7	18.9	18.8	△1.0	3.4	3.4
繰 出 金	276,941	304,133	295,159	5.6	5.8	5.8	△8.9	3.0	△3.1
その他（積立金等）	263,189	475,180	388,561	5.3	9.1	7.6	△44.6	22.3	△8.9
合 計	4,967,856	5,230,421	5,103,850	100.0	100.0	100.0	△5.0	2.5	△4.4
(参考) 消費的経費	3,003,335	3,023,512	3,051,151	60.5	57.8	59.8	△0.7	△0.9	3.8

※消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

## 財政状況 (普通会計)

(単位:千円、%)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
財政力指数	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.209	0.219	0.231	0.238	0.235
経常収支比率	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3	86.5	87.7	86.4	90.1	94.9	95.9
人件費	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6	28.0	28.3	27.5	29.1	30.1	31.3
扶助費	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.0
公債費	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0	15.5	16.2	18.3	20.6	22.7	25.7
公債費比率	-	-	-	-	-	-	-	6.4	8.6	10.3	12.6	14.4
起債制限比率	-	-	-	-	-	-	-	5.7	6.9	8.3	9.0	9.2
標準財政規模	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296	3,081,461	3,080,784	3,215,075	3,084,198	3,020,878	2,857,302
基準財政収入額	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833	544,417	554,964	565,073	602,741	627,143	636,846
基準財政需要額	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313	2,769,813	2,750,898	2,797,540	2,694,720	2,705,959	2,691,179
積立金現在高	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973	1,745,543	1,625,056	1,311,331	1,146,032	1,054,228	996,738
地方債現在高	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424	5,645,028	5,302,698	5,360,432	5,472,783	5,088,711	5,431,089
債務負担行為額	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235	1,541	1,917	12,752	15,521	15,833	20,747

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。





# 特 別 会 計



### 3. 特別会計

#### ① 集落排水事業特別会計

##### 1) 決算の概要

歳入総額	77,806,986円
歳出総額	72,801,112円
差引残額	5,005,874円

本会計の決算は、歳入歳出差引残金で5,006千円の黒字決算となった。施設は、供用開始以来37年を経過し、平成30年度は処理施設設備改修工事に取り組み、決算額が大幅な増額となった。

本年度の処理件数は282件(前年度284件)、有収水量は59,620 m<sup>3</sup>(同60,482 m<sup>3</sup>)であった。

#### 決算収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
平成30年度	77,807	72,801	5,006	0
平成29年度	21,124	13,928	7,196	0
平成28年度	20,642	13,855	6,787	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
平成30年度	5,006	7,196	△2,190	2,526
平成29年度	7,196	6,787	409	4,136
平成28年度	6,787	6,682	105	287

##### 2) 歳入の状況

予算現額77,670千円に対し、調定額78,032千円、収入済額77,807千円となり、調定額に対する収入率は99.7%となった。

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料11,286千円(構成比14.5%)、国庫支出金31,450千円(同40.4%)、繰入金19,363千円(同24.9%)となっている。

##### 3) 歳出の状況

予算現額77,670千円に対し支出済額72,801千円で、執行率が93.7%となった。

歳出の主な内訳は、総務費527千円(構成比0.7%)、維持費70,795千円(同97.3%)、公債費1,479千円(同2.0%)となっている。

#### 4) 基金について

集落排水施設維持基金の平成30年度末現在高は28,008千円となっている。

#### 集落排水施設維持基金の推移

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前年度末現在高	23,292	19,565	19,383	14,741	15,277
決算年度中取崩高	2,480	3,060	6,500	6,000	8,000
決算年度中積立高	7,196	6,787	6,682	10,642	7,464
年度末現在高	28,008	23,292	19,565	19,383	14,741

集落排水事業特別会計決算

(1) 歳入歳出構成  
(歳入)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 使用料及び手数料	11,153	11,511	11,286	225	133	101.2	98.0	14.5
2. 国庫支出金	31,450	31,450	31,450		0	100.0	100.0	40.4
3. 財産収入	1	8	8		7	800.0	100.0	0.0
4. 繰入金	19,363	19,363	19,363		0	100.0	100.0	24.9
5. 諸収入	2	0	0		△ 2	0.0	-	0.0
6. 加入金	1	0	0		△ 1	0.0	-	0.0
7. 町債	15,700	15,700	15,700		0	0.0	0.0	20.2
合 計	77,670	78,032	77,807	225	137	100.2	99.7	100.0

(単位：千円、比率：%)

(歳出)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 維持費	75,105			75,105	70,795	4,310	94.3	97.3
3. 公債費	1,482			1,482	1,479	3	99.8	2.0
4. 予備費	100			100	0	100	0.0	0.0
合 計	77,670			77,670	72,801	4,869	93.7	100.0

(単位：千円、比率：%)

## (2) 歳出 用途別 (節別) 分類

(単位：千円)

節 別	款 別	1. 総務費	2. 維持費	3. 公債費	4. 予備費	計
4. 共済費						
7. 賃金			1,225			1,225
8. 報償費						
9. 旅費						
11. 需用費		23	3,914			3,937
12. 役務費		95	788			883
13. 委託料		82	4,046			4,128
14. 使用料及び賃借料		29				29
15. 工事請負費			60,822			60,822
16. 原材料費						
18. 備品購入費						
19. 負担金補助及び交付金		60				60
22. 償還金及び利子割引料				1,479		1,479
25. 積立金						
27. 公課費		238				238
28. 繰出金						
合 計		527	70,795	1,479		72,801

## ② 国民健康保険特別会計

### 1) 決算の概要

歳入総額	819,622,166円
歳出総額	799,258,233円
差引残額	20,363,933円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で319,360千円、28.0%の減、歳出で245,360千円、23.5%の減となった。

実質収支は20,364千円で、前年度の94,364千円と比べると74,000千円の減となった。

実質単年度収支は、平成30年度単年度収支△74,000千円に平成30年度給付基金積立金16,941千円を加え、給付基金取り崩し分0千円を差し引き、△57,059千円となった。

被保険者の状況は、平成30年度末現在で世帯数1,062世帯（前年度末1,098世帯）、被保険者数1,868人（前年度末1,946人）で、世帯数は36世帯、3.3%の減、被保険者数は78人、4.0%の減となっている。町全体（2,400世帯、6,811人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で44.3%、人数で27.4%となった。

### 決算収支の状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
平成30年度	819,622	799,258	20,364	0
平成29年度	1,138,982	1,044,618	94,364	0
平成28年度	1,179,692	1,119,431	60,261	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
平成30年度	20,364	94,364	△74,000	△57,059
平成29年度	94,364	60,261	34,103	△32,883
平成28年度	60,261	35,038	25,223	△44,777

### 2) 歳入の状況

予算現額866,542千円に対し、調定額833,480千円、収入済額819,622千円となった。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税140,026千円（構成比17.1%）、国庫支出金134千円（同0.0%）、県支出金574,110千円（同70.0%）、繰入金80,278千円（同9.8%）、繰越金24,364千円（同3.0%）となっている。

#### (1) 国民健康保険税

国民健康保険税全体では、調定額153,884千円、収入額140,026千円となった。収納

率は91.0%であり、前年度より1.6ポイント減少し2年連続で減少した。令和元年度への滞納繰越額は13,733千円で、前年度より2,203千円の減額となった。

国保税率の約30%引き下げにより、現年度の収納率が97.2%で前年度より0.5ポイント増となり、新たに滞納繰越となった額が3,860千円で前年度より2,934千円、56.8%の減となった。

滞納繰越分の収納率は37.9%であり、前年度より9.8ポイント増となった。

## (2) 国庫支出金

平成30年度から国民健康保険制度を県と市町村で運営することとなり、市町村への国庫支出金が災害臨時特例補助金のみとなったため、収入済額は134千円となり、前年度より205,113千円、99.9%の減となった。

## (3) 県支出金

平成30年度から、国民健康保険制度を県と市町村で運営することとなり、保険給付費相当額が県補助金として交付されることとなったため、収入済額は574,110千円となり、前年度より524,034千円、1,146.5%の増となった。

## (4) 繰入金

収入済額は80,278千円となり、前年度より85,644千円、51.6%の減となった。これは、給付基金の繰入金の減によるものである。

## 3) 歳出の状況

予算現額866,542千円に対し決算額799,258千円で、前年度より245,360千円、23.5%の減となった。これは、平成30年度から、国民健康保険制度を県と市町村で運営することとなり、共同事業拠出金の支出の減が主な要因である。

### (1) 総務費

予算現額42,002千円に対し決算額40,183千円で、前年度より4,295千円、9.7%の減となった。これは、平成30年度人事異動による職員給与の減が主な要因である。

### (2) 保険給付費

予算現額611,360千円に対し決算額552,400千円で、前年度より38,392千円、6.5%の減となった。これは、前年度よりも療養給付費26,159千円の減と高額療養費11,174千円の減となったことが主な要因である。

### (3) 国民健康保険事業納付金

平成30年度から、国民健康保険制度を県と市町村で運営することとなり、朝日町国民健康保険として県に納付する金額で、予算現額157,176千円対し決算額157,175千円となった。



(4) 保健事業費

予算現額 11,495 千円に対し決算額 10,487 千円で、前年度より 1,655 千円、18.7%の増となった。

4) 基金について

国民健康保険基金の平成 30 年度末現在高は 144,385 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
前年度末現在高	57,444	69,430	109,430	89,200	130,221
決算年度中取崩高		66,986	70,000	40,000	70,000
決算年度中積立高	16,941				
歳計剰余金積立	70,000	55,000	30,000	60,230	28,979
年度末現在高	144,385	57,444	69,430	109,430	89,200

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成  
(歳入)

(単位：千円、比率：%)

科目	区分	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
								対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税		137,285	153,884	140,026	126	13,732	2,741	102.0	91.0	17.1
	現年課税分	132,478	137,785	133,925		3,860	1,447	101.1	97.2	16.4
	滞納繰越分	4,807	16,099	6,101	126	9,872	1,294	126.9	37.9	0.7
2. 使用料及び手数料		2	53	53			51	2,650.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金		134	134	134			0	100.0	100.0	0.0
4. 県支出金		621,436	574,110	574,110			△ 47,326	92.4	100.0	70.0
5. 財産収入		35	36	36			1	102.9	100.0	0.0
6. 繰入金		82,275	80,278	80,278			△ 1,997	97.6	100.0	9.8
7. 繰越金		24,364	24,364	24,364			0	100.0	100.0	3.0
8. 諸収入		1,011	621	621			△ 390	61.4	100.0	0.1
合 計		866,542	833,480	819,622	126	13,732	△ 46,920	94.6	98.3	100.0

(単位：千円、比率：%)

(歳出)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	44,209	△ 1,930		42,279	40,334	1,945	95.4	5.0
2. 保険給付費	611,360	0		611,360	552,400	58,960	90.4	69.1
3. 国民健康保険事業費納付金	157,176	0		157,176	157,175	1	100.0	19.6
4. 共同事業拠出金	1	0		1	0	1	0.0	0.0
5. 保健事業費	13,182	△ 50		13,132	10,487	2,645	79.9	1.3
6. 基金積立金	1	16,940		16,941	16,941	0	100.0	2.1
7. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
8. 諸支出金	12,671	10,782		23,453	21,921	1,532	93.5	2.7
9. 予備費	2,000	0		2,000	0	2,000	0.0	0.0
合 計	840,800	25,742	0	866,542	799,258	67,284	92.2	99.8

## (2) 歳出 用途別 (節別) 分類

(単位:千円)

節 別	款 別	1. 総務費	2. 保険給付費	3. 国民健康保険納付金	4. 共同事業拠出金	5. 保健事業費	6. 基金積立金	7. 公債費	8. 諸支出金	計
1. 報酬										
2. 給料		15,168								15,168
3. 職員手当等		12,103								12,103
4. 共済費		5,166								5,166
7. 賃金		2,304								2,304
8. 報償費						1,522				1,522
9. 旅費		109								109
10. 交際費										
11. 需用費		589				211				800
12. 役務費		547	1,747			1,004				3,298
13. 委託料		3,452				5,945				9,397
14. 使用料及び賃借料		104								104
15. 工事請負費										
17. 公有財産購入費										
18. 備品購入費										
19. 負担金補助及び交付金		792	550,653	157,175		1,805				710,425
21. 貸付金										
22. 補償補填及び賠償金										
23. 償還金利子及び割引料									12,774	12,774
24. 投資及び出資金										
25. 基金積立金							16,941			16,941
27. 公課費										
28. 繰出金									9,147	9,147
合 計		40,334	552,400	157,175		10,487	16,941		21,921	799,258

(3) 被保険者、国民健康保険税、国庫支出金及び保険給付費年度別比較

区分	年度	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	対前年度比 (%)	
					H29/H28	H28/H27
年度末世帯数 (世帯)		1,062	1,098	1,136	96.7	96.7
年度末被保険者数 (人)		1,868	1,946	2,041	96.0	95.3
年間平均世帯数 (世帯)		1,087	1,112	1,148	97.8	96.9
年間平均被保険者数 (人)		1,927	1,974	2,100	97.6	94.0
国民健康保険税総額 (現年度分)		133,925,220	196,881,761	195,792,958	68.0	100.6
※一世帯当たり		123,206	177,052	170,551	69.6	103.8
※一人当たり		69,499	99,737	93,235	69.7	107.0
国庫支出金総額		134,000	205,247,197	279,515,159	0.1	73.4
※一世帯当たり		123	184,575	243,480	0.1	75.8
※一人当たり		70	103,975	133,102	0.1	78.1
保険給付費総額		552,399,783	590,791,857	645,788,919	93.5	91.5
療養給付費		480,538,666	506,698,163	553,201,441	94.8	91.6
療養費		4,868,045	4,524,893	4,581,259	107.6	98.8
審査支払手数料		1,745,659	1,786,752	1,892,749	97.7	94.4
高額療養費		63,016,573	74,190,579	84,352,840	84.9	88.0
移送費		0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金		1,680,840	2,941,470	1,260,630	57.1	233.3
葬祭費		550,000	650,000	500,000	84.6	130.0
※一世帯当たり		508,187	531,288	562,534	95.7	94.4
※一人当たり		286,663	299,287	307,519	95.8	97.3

※印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数 (年間平均被保険者数) です。

### ③ 介護保険特別会計

#### 1) 決算の概要

歳入総額	1, 034, 730, 256円
歳出総額	1, 033, 668, 629円
差引残額	1, 061, 627円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額1,062千円となり、平成30年度末の要介護認定者数は、第1号被保険者548人、第2号被保険者6人、合計554人(前年比3.5%増)、保険給付費は919,625千円(前年比4.1%増)となった。

#### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成30年度	1,034,730	1,033,668	1,062	0	1,062
平成29年度	1,057,702	1,021,774	35,928	0	35,928
平成28年度	1,073,729	1,015,003	58,726	0	58,726

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積立金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
平成30年度	35,928	△34,867	2,966	0	△31,901
平成29年度	58,726	△22,798	41,000	0	18,202
平成28年度	18,419	40,307	39	4,500	35,846

#### 2) 歳入の状況

予算現額1,065,369千円に対し、調定額1,036,234千円、収入済額1,034,730千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料191,198千円(構成比18.5%)、国庫支出金257,055千円(同24.8%)、支払基金交付金249,493千円(同24.1%)、県支出金143,947千円(同13.9%)、繰入金160,827千円(同15.5%)、諸収入2,232千円(同0.2%)、繰越金29,928千円(同2.9%)となっている。

保険料については、前年度と比較し1,770千円(0.9%)の減となった。平成29年度における第1段階被保険者の賦課徴収誤りによる還付が主な理由である。また、収納率は99.2%であり、前年度に比べて0.2ポイント下がった。

### 3) 歳出の状況

予算現額 1,065,369 千円に対し、支出済額 1,033,668 千円で執行率は 97.0%となった。

歳出の主な内訳は、総務費 54,954 千円（構成比 5.3%）、保険給付費 919,625 千円（同 89.0%）、地域支援事業費 26,675 千円（同 2.6%）、諸支出金 29,448 千円（同 2.8%）となっている。

保険給付費については、前年度と比較し 36,584 千円（4.1%）の増となった。サービス利用者の増が主な理由である。

### 4) 基金について

介護給付費準備基金の平成 30 年度末現在高は 122,353 千円となっている。

#### 介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
前年度末現在高	113,387	72,387	64,848	52,818	51,276	44,249
決算年度中取崩高	0	0	4,500	0	14,459	11,000
決算年度中積立額	2,931	19,958				
〃 剰余金積立高	6,000	21,000	12,000	12,000	16,001	18,000
〃 利子積立高	35	42	39	30	0	27
〃 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	122,353	113,387	72,387	64,848	52,818	51,276

## 介護保険特別会計決算

### (1) 歳入歳出構成 (歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	185,001	192,702	191,198	466	1,038	6,197	103.3	99.2	18.5
2. 使用料及び手数料	2	15	15	0	0	13	750.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	257,416	257,055	257,055	0	0	△361	99.9	100.0	24.8
4. 支払基金交付金	258,403	249,493	249,493	0	0	△8,910	96.6	100.0	26.6
5. 県支出金	151,313	143,947	143,947	0	0	△7,366	95.1	100.0	13.9
6. 財産収入	40	35	35	0	0	△5	87.5	100.0	0.0
7. 繰入金	181,199	160,827	160,827	0	0	△20,372	88.8	100.0	15.5
8. 諸収入	2,067	2,232	2,232	0	0	165	108.0	100.0	0.2
9. 繰越金	29,928	29,928	29,928	0	0	0	100.0	100.0	2.9
合 計	1,065,369	1,036,234	1,034,730	466	1,038	△30,639	97.1	99.9	100.0

### (歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 年 繰 越 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 保険給付費	961,030	△20,920	0	0	940,110	919,625	20,485	97.8	89.0
3. 地域支援事業費	43,070	△10,588	0	0	32,482	26,676	5,806	82.1	2.6
4. 基金積立金	40	2,926	0	0	2,966	2,966	0	100.0	0.3
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0
6. 諸支出金	207	29,421	0	0	29,628	29,448	180	99.4	2.8
7. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	1,066,455	△1,086	0	0	1,065,369	1,033,668	31,701	97.0	100.0



## (2) 歳出 使途別 (節別)

(単位：千円)

節別	1. 総務費	2. 保険給付費	3. 地域支援事業費	4. 基金積立金	5. 公債費	6. 諸支出金	7. 予備費	計
2. 給料	16,466							16,466
3. 職員手当	14,634							14,634
4. 共済	7,047		809					7,856
7. 賃金	6,450		5,350					11,800
8. 報償費	27		980					1,007
9. 旅費	46		99					145
11. 需用費	918		290					1,208
12. 役務費	2,805	795	104					3,704
13. 委託料	3,232		6,276					9,508
14. 使用料及び 賃借料	185		229					414
18. 備品購入費								0
19. 負担金補助 及び交付金	3,137	917,044	12,538					932,719
20. 扶助費		1,786						1,786
23. 償還金利子 及び割引料						29,448		29,448
25. 積立金				2,966				2,966
27. 公課費								7
28. 繰出金								0
29. 予備費								0
計	54,954	919,625	26,675	2,966	0	29,448	0	1,033,668

#### ④ 後期高齢者医療特別会計

##### 1) 決算の概要

歳入総額	88,630,589円
歳出総額	88,108,865円
差引残額	521,724円

平成30年度末の被保険者数は1,709人（うち75歳以上の者が1,659人、65歳以上で障害認定による者50人）で、前年比28人の減となった。

#### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
平成30年度		88,631	88,109	522	0
平成29年度		90,198	89,771	427	0
平成28年度		86,986	86,527	459	0

年度	区分	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
平成30年度		522	427	95	95
平成29年度		427	459	△32	△32
平成28年度		459	796	△337	△337

##### 2) 歳入の状況

予算現額88,700千円に対して、調定額88,506千円、収入済額88,631千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料53,243千円（構成比60.1%）、繰入金34,173千円（同38.5%）となっている。

保険料については、前年度と比較し1,774千円（3.2%）の減となった。保険料の見直しにより、所得割率が0.57%、一人当たりの均等割額が600円下がったことが主な要因である。

また、収納率は100.2%であり、前年度に比べて0.1ポイント上がった。

##### 3) 歳出の状況

予算現額88,700千円に対し、決算額88,109千円となった。

歳出の内訳は、総務管理費1,314千円（構成比1.5%）、後期高齢者医療広域連合納付金86,710千円（同98.4%）となっている。

広域連合への納付金については、前年度と比較し2,597千円（2.9%）の減となった。前年度より医療費がかからなかったことが主な要因である。

## 後期高齢者医療特別会計決算

### (1) 歳入歳出構成 (歳入)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対 調 定 額		
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	53,062	53,119	53,243	△ 124	181	100.3	100.2	60.1
2. 使用料及び手数料	2	10	10	0	8	500.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	691	691	691	0	0	100.0	100.0	0.8
4. 繰入金	34,295	34,173	34,173	0	△ 122	99.6	100.0	38.5
5. 繰越金	427	427	427	0	0	100.0	100.0	0.5
6. 諸収入	223	87	87	0	△ 136	39.0	100.0	0.1
合 計	88,700	88,507	88,631	△ 124	△ 69	99.9	100.1	100.0

(単位：千円、比率：%)

### (歳出)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務管理費	1,684	0		1,684	1,314	370	78.0	1.5
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	90,445	△ 3,700		86,745	86,710	35	100.0	98.4
3. 諸支出金	221	0		221	85	136	38.5	0.1
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	92,400	△ 3,700		88,700	88,109	591	99.3	100.0

(単位：千円、比率：%)

## (2) 歳出 使途別 (節別) 分類

(単位：千円)

節 別	款 別	1. 総務費管理費	2. 広域連合納付金	3. 諸支出金	計
9. 旅費					0
11. 需用費		60			60
12. 役務費		122			122
13. 委託料		703			703
14. 使用料及び賃借料					0
18. 備品購入費		429			429
19. 負担金補助及び交付金			86,710		86,710
22. 補償補填及び賠償金					0
23. 償還金及び利子割引料				85	85
28. 繰出金					0
	合 計	1,314	86,710	85	88,109

## 第四 財産に関する調書

### 1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

#### (1) 土地

(単位：㎡)

	29年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	30年度末現在高
行政財産	1,157,614	▲109	▲11	1,157,494
普通財産	358,995		2,555	361,550
山林	1,731,868			1,731,868
計	3,248,477	▲109	2,544	3,250,912

#### 行政財産の移動

整理 西部地区コミュニティ広場（錯誤修正）  
売買 西部地区コミュニティ広場

#### 普通財産の移動

整理 無し  
売買 旧ミカド電子

#### 山林の移動

整理 無し  
売買 無し

#### (2) 建物

(単位：㎡)

	29年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	30年度末現在高
行政財産	68,537		▲20	68,517
普通財産	5,125		620	5,745
計	73,662		600	74,262

#### 行政財産の移動

処分 上郷体育館（渡り廊下解体）  
異動 無し

#### 普通財産の移動

取得 旧ミカド電子  
異動 無し

#### (3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

### 2. 物品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

### 3. 基金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	平成29年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	平成30年度末 現在高
1. 積立基金	1, 272, 970, 000	5, 008, 000	196, 421, 000	170, 000, 000	1, 251, 557, 000
財政調整基金	1, 109, 947, 000	423, 000	191, 349, 000	170, 000, 000	1, 089, 021, 000
減債基金	163, 023, 000	4, 585, 000	5, 072, 000		162, 536, 000
2. 特定目的基金	1, 846, 255, 899	207, 235, 399	222, 852, 663	0	1, 830, 638, 635
2-1. その他特定目的	1, 666, 030, 805	207, 225, 805	217, 126, 000	0	1, 656, 130, 610
町有施設整備管理基金	1, 364, 453, 000	100, 372, 000	115, 210, 000		1, 349, 615, 000
町営住宅建設維持管理基金	125, 740, 000	37, 618	10, 692, 000		115, 085, 618
朝日堆肥センター維持管理基金	6, 642, 601	602, 000	273, 000		6, 971, 601
日本一りんごのふるさとづくり基金	141, 570, 000	97, 782, 043	85, 191, 000		154, 161, 043
奨学基金	27, 625, 204	8, 432, 144	5, 760, 000		30, 297, 348
2-2. 果実運用基金	180, 225, 094	9, 594	5, 726, 663	0	174, 508, 025
スポーツ振興基金	15, 000, 000	4, 847	0		15, 004, 847
ふれあい福祉基金	57, 508, 151	0	0		57, 508, 151
志藤六郎村おこし基金	49, 405, 575	0	1, 977, 292		47, 428, 283
アイジ-基金	23, 543, 013	0	3, 071, 000		20, 472, 013
環境保全基金	10, 000, 000	0	0		10, 000, 000
生涯学習振興基金	8, 900, 000	0	0		8, 900, 000
宗生文庫基金	15, 868, 355	4, 747	678, 371		15, 194, 731
3. 定額運用基金	87, 250, 000	0	0	0	87, 250, 000
3-1. 定額運用基金	82, 000, 000	0	0	0	82, 000, 000
土地開発基金	82, 000, 000	0	0		82, 000, 000
3-2. その他定額運用基金	5, 250, 000	0	0	0	5, 250, 000
種畜貸付基金	5, 250, 000	0	0		5, 250, 000
4. 特別会計分	194, 123, 256	2, 966, 000	2, 480, 000	100, 136, 985	294, 746, 241
集落排水施設維持基金	23, 292, 359	0	2, 480, 000	7, 195, 985	28, 008, 344
国民健康保険保険給付基金	57, 444, 000	0	0	86, 941, 000	144, 385, 000
介護給付費準備基金	113, 386, 897	2, 966, 000	0	6, 000, 000	122, 352, 897
合計 ①～④	3, 400, 599, 155	215, 209, 399	421, 753, 663	270, 136, 985	3, 464, 191, 876
特会抜き ①～③	3, 206, 475, 899	212, 243, 399	419, 273, 663	170, 000, 000	3, 169, 445, 635
積立基金 ①+②	3, 119, 225, 899	212, 243, 399	419, 273, 663	170, 000, 000	3, 082, 195, 635

## 第五 審査所見

### I 総括

○平成30年度は朝日町第6次総合発展計画のスタートの年である。6次計画の着実な推進を図るためには、行政と町民が目指す姿を共有し、町民一人ひとりが、創意と持てる力を発揮できる環境づくりが必要である。

そのためには、町民のまちづくりへの関心と理解を高め、町民が主体的に行動するとともに担保となる健全な財政運営が肝要である。

○協働のまちづくりを進めるにあたり情報の共有化は不可欠である。ニーズやシーズそして課題を共有し、地域住民、行政それぞれの立場で役割を果たすことである。

6次計画は町民の参画のもと、英知を結集して策定された。そのエネルギーを真のまちづくりに結実させることが緊要である。新たな地方創生プランの中で具現化されることを期待したい。

○6次計画はじめ多くの分野において、数値目標を掲げ見える化に配慮している。各自の活動を相互に理解し評価し、さらなる活動へと深化していくうえで目標達成後の状況が把握しにくいことがネックとなっている。数値目標設定の前提として定性的な目標を検討し、施策の効果を検証する仕組みを構築されたい。

○協働は行政に対する信用、信頼から発現する。公平、公正な行政運営はその基本であり、法令遵守はもとより、若い職員が多いことから共通の行動規範となる指針の整備が有効である。そして指針を乗り越え、自ら考えられる自立的な職員として成長していくことを期待したい。

○教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の適確な執行に努められたい。また指定管理者制度の効果的な活用を図るためにも、新たに制定されたガイドラインに則した運用に留意されたい。

○財政の健全性は高い水準を維持しているが、町税等の自主財源に乏しく地方交付税など依存財源の歳入に占める割合が7割を超え、また経常収支比率が年々高まり95%となるなど財政構造は極めて脆弱であり硬直化してきている。

今後、町立病院や創遊館、自然観の大規模改修工事など大型プロジェクトが目白押しであることから、財政構造がさらに悪化することが懸念される。

今般、町債発行のルール化や基金の見直しなどが実施されたことを高く評価する。かかる不断の改革とともに、財政中期計画を公表し町民の理解を得ながら選択と集中をさらに進めるなど、従前以上に計画的な財政運営に意を用いて欲しい。

## II 共通事項

### 1. 発注業務について

○契約は行政の各般にわたり基本かつ重要な位置を占めていることから、全会計の30万円以上の契約種別発注状況について調査した。

発注状況（平成30年度）

発注 総件数	一般競争 入札	指名競争 入札	プロポー ザル方式	随意契約	
					予定価格無
255件	0	76	1	178	59

○特徴として、随意契約が多い（全契約の約7割）ことがあげられる。一般競争入札が原則であり、指名競争入札や随意契約が例外的な取り扱いとして認められていることを強く意識して欲しい。地域活性化の観点から地元企業に配慮しつつ物品調達におけるオープンカウンター方式の導入など、透明、公正、競争性の確保に一層努めるとともに、随意契約が入札率の高止まりの一要因になっているのではとの疑念を払拭されたい。

○財務規則で定める予定価格が設定されていない案件が随意契約の3分の1にも及んでいる。また、仕様書の不存在、随意契約の理由の不明確や支払いの遅延といった案件も散見された。早急に是正されたい。

なお、変更契約にあっては、責任の所在、負担割合を明確にするためにも受注者との交渉経過を記録しておくことが望ましい。

### 2. 団体会計について

○公共団体において団体会計を取り巻く不祥事が後を絶たないことから、会計事務処理の実態について調査した。

各種団体会計管理状況（平成30年度）

団体数	収入支出伺い		通帳・印鑑 一括管理	監査の実施	
	有	無		有	無
73団体	57	16	16	55	18

○各課が団体の事務局を担っており、資金を管理している団体は73を数えた。その多くは公金に準じて管理しているが、担当者一人に任せっきり、通帳と印鑑の一括管理、収入支出伺いや監査機能がないなど、一部改善を要する事案がみられた。

団体の自立性を高め事務局機能の移行を進めるとともに、相互牽制機能の確立を最低限の措置として早急に講じられたい。



### 3. 地域課題の広域的な解決について

- 一つの自治体がフルセットで装備することは現実的でなく、人材や資源の無駄遣いでもある。複雑多岐にわたる諸課題について広域的に連携しつつ解決を図ることは、効果的かつ効率的な行政運営に資するほか、個性的で魅力あるまちづくりにも帰結することとなる。
- 病院の連携は、医師等医療従事者の確保が困難なこと、多くの自治体病院が実質赤字経営であることから緊要の課題である。県では地域医療構想を策定するとともに調整会議を設置し、効率的な医療サービスを提供することとしている。今日の県立河北病院の事案を見るにつけ、これらが十分に機能することを期待するとともに、町は連携についての具現化について検討されたい。
- 情報系システムの広域的な統一化や共同処理化については昨年度も提起したところであり、具体的な検討を要請する。  
また、山形市の中核市への移行に伴い山形連携中枢都市圏の形成に向けた検討が加速される。町としても主体的に参画し、施設や人材の共有のほか総合的な交通体系の構築等について期待したい。

## Ⅲ 個別事項

### 1. 一般会計

#### (1) 総務課

##### ①技術・技能の継承について

- 近年、大規模な災害がないこともあり、公共土木施設や農林水産業施設に係る災害復旧事業に対応出来なくなるのではと危惧する声も聞かれる。こうした中、北海道地震災害への職員派遣は、ノウハウの取得のみならず他の職員との共有が図られることとなり高く評価したい。
- 職員の資質向上が行政運営の要であり、職員の人事構造が若手に偏っている特異性を踏まえた技術や技能の継承は今日的課題である。  
技術や技能を有する職員の退職が間近に迫ってきている。専門職員の計画的な採用と配置について特段の配慮が必要である。

##### ②財産の管理等について

- 土地、建物等の公有財産や物品及び基金の財産を有している。新公会計の導入とともに固定資産台帳が整備された。また、物品については台帳との現物照合を年度末に実施するなど概ね適正に管理されている。
- 公共施設及びインフラ施設については公共施設等総合管理計画を策定し、施設量の適正化、長寿命化、適正配置と民間活力の導入を柱とした基本方針が示された。一方、町有林については整備や活用の方向性がない状況にある。上記管理計画に準じた取組を要請する。
- 近年、建物等の寄付や取得が相次いでいる。資源の最大活用、住民サービスの

最適化の観点から、地域や住民との関わりを重視した使途や管理、並びに、投資額等について事前に周到な組織横断的検討を行ない、負の遺産とならないよう留意されたい。

## (2) 政策推進課

### ① 広聴・広報活動について

○行政が社会との間に信頼、協力関係を構築するために行う活動として広聴と広報は車の両輪であり、行政の最も基本的かつ重要な業務である。

「町長と語ろう」の開催はもとよりマスメディアへのプレスリリースや HP の刷新、目的を明確にした印刷物の発行など、ブランド戦略の取り組みの成果が表れてきている。情報発信に係るガイドラインを作成し、PDCA により検証するなど戦略的な広聴・広報活動を期待する。

○政策過程の透明性の確保や行政過程への住民の意志の反映を目的として、パブリックコメントが一般化してきたことを評価したい。しかしながら、寄せられる意見が概して少ないことから意味がないとして実施を見送ったり、案件ごとに募集期間や意見の扱い、掲載期間等に差異がみられる。ルール化を図るなど統一的な運用を要請する。

### ② まちづくりの主役の育成について

○6次計画は町民の創意と英知の結晶である。ワークショップにおけるまちづくりに対する熱い想いを形にし実行の主体へと昇華し得るかが、6次計画を着実に推進させていくための試金石とも言える。6次計画の目標でもある希望人口拡大をテーマとした町民運動としての展開など、推進体制の整備が求められる。

○個人や団体として活動し大きな業績を上げている事例がみられる。法人格を持つことで活動の幅の拡大、社会的認知の深化や行政等からの種々の支援措置の増加といったことに結びつく。集落や各種団体の法人化やまちづくり会社的機能の育成に配慮されたい。

○ボランティア活動を経験した青少年ほど地域に回帰する割合が大きいと聞く。将来定住するかどうかは社会との関わりいかんによるともいえる。

中学生による6次計画を題材としたまちづくり提言がなされ、今年度の施策に反映されたものもみられた。いただいた提言の顛末について公表することが重要である。中学生の想いや夢が具現化する達成感や社会に認められる喜びを通して、町への愛着や関心が一層高まっていく。学校や行政はもとより地域、家庭あげての展開を期待する。

## (3) 税務町民課

### ① 滞納対策について

○町税の徴収率は、平成30年度も97.0%と高水準を維持している。地方財政が

厳しい中での自主財源の確保と税に対する不公平感を払拭するためにも、滞納防止は極めて重要である。新たに開始したコンビニ収納については、納付書の4割程度を占め、また督促の割合も7.6%から6.9%へと減少するなど成果がみられた。収入確保にむけた一層の努力が求められる。

(参考) 市町村税徴収率 (平成 29 年度)

	朝日町	町村平均	県平均
現年+滞納	97.0%	94.2%	95.2%

○滞納者については固定化する傾向があるほか、国民健康保険税や病院支払い、水道使用料等の重複滞納もみられることから、滞納対策委員会の機能を最大限発揮し、町全体の収入未済額の縮減に全庁あげた取組を期待する。

#### ②総合窓口業務について

○町民への利便性向上のため総合窓口制を取り入れている。ワンストップ機能とともに使用目的に応じた真に必要な書類や一つの手続きに関連する他の書類等についても指導し、相談に応じるなど町民には好評である。

○窓口は役場の顔である。また、行政が担う分野も多様化、細分化、複雑化し、加えて制度も短期間で変更されることもあり日々の研鑽が求められる。行政精通者の配置とともに業務がまわる組織体制の整備に配慮されたい。

○DV 被害者（支援措置申出者）の住民票が加害者に誤って交付されたり、他の部署から住所が漏洩するなどのリスクが内在する。情報制限の共有と厳格化などリスク回避策を検討・整備する必要がある。

また、証明書の時間外交付を毎週月曜日に実施しているが、平均 1.6 人とどまっている。廃止、期間限定の措置、予約制、手続き業務への対応など、今後のあり方について検討されたい。

### (4) 健康福祉課

#### ①健康づくりについて

○健康寿命の伸長には健康の維持増進、疾病の予防及び早期発見等とともに社会との関わりを通して生きがいをもって暮らしていくことが重要である。当町には、美味しい水と空気、農山村、助け合いの心と寛容性など、健康な暮らしを実現できる環境があり、そのことが町の強みである。移住者はじめ町民の暮らしを内外に発信していくことで、交流や移住の契機になることを期待する。

○健康増進活動については、ミズノとの連携も含め多様な形で展開されている。しかしながら、活動の主体として期待される元気クラブや長寿クラブのいずれもない地区が 22 を数える。また、健康診断についても、節目健診や受診勧奨に努めているが、特定健診の受診率が 58.2%にとどまるなど課題が大きい。

○健康づくりを町民あげての運動として展開していく必要があると思料する。その第一歩としてモデル地区を指定し、地区公民館事業の核として実施し、そ

の成果を医療費削減や健康寿命の伸長といった具体的な形で示すことにより全町に浸透していくことを期待する。

## ②サービス付き高齢者向け住宅について

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助金については全額減額補正となった。高齢の単身者や夫婦のみの世帯が増加している。高齢者の居住の安定と介護、医療と連携した支援が受けられる本住宅については、町民の少なからずの期待もあった。

行政として民間の事業に対する姿勢や取り組み方に学ぶべき点が多い。行政には、ややもすると制度があるから実施するとの甘さがある。あくまでも課題解決の最良の手段として活用するとの厳しさが求められる。

朝日町における高齢者像と必要なサービスについて調査研究し、真に必要な施設か原点に立ち返って検討されたい。

## (5) 農林振興課・農業委員会

### ①戦略的な施策展開について

○荒廃農地は年々増加し、平成30年には483ha(対前年比22ha増)となった。しかも条件不利地域から平場にまで拡大してきている。また、野生鳥獣被害も顕著である。地域の合意形成を図りながら担い手への利用集積を進め、将来にわたって維持していく優良農地を明確にするためにも農業振興地域整備計画の見直しに着手すべきである。あわせて農地利用最適化推進委員の活発な活動を期待する。

○農業就業者が減少し高齢化が加速している今日、担い手の確保は喫緊の課題である。農業が持続的に発展するために必要な要員を質的量的に把握し、農家から農業経営体に視点を移行した担い手の育成確保に施策を集中すべきである。

また、法人化や研修から就農までの一貫した新規就農対策の推進とともに、経営の継承システムの構築に向けた調査研究に期待する。

○りんごの輸出は先駆的な取り組みであり、多大な成果をあげていることを評価したい。当初は海外で名声を獲得し、そのことにより国内での有利販売に資する、いわゆる黒船効果を狙いとした展開と聞く。輸出が一般化してきた今日、果樹経営における輸出の位置付けなどについて検討すべき時期にあると思料する。

### ②森林の管理について

○森林は町の総面積の77%を占め、木材生産などの経済的機能及び国土保全などの公益的機能を有している。町は、森林整備計画に基づいた整備を計画的に推進し、健全な森林資源の維持に努めることとしているが、担い手不足や木材価格の低迷などもあり手入れが行き届かず荒れ果てている現状にある。

○やまがた緑環境税とは別に森林環境税が導入されることとなり、先行して森林環境譲与税が本年度から交付されることとなった。町民に負担を強いる以上、使途についての説明責任が伴う。

やまがた緑環境税及び森林環境譲与税の使途などについてすみ分けをし、効果的かつ効率的な森林整備に寄与されるよう周到な準備を要請する。

## (6) 総合産業課

### ①民力の発揮について

○企業の立地や事業の拡大は時間との勝負である。優遇策とともに面倒見の良さが重要となる。時宜にかなった対応と窓口となった担当者の恒久化など体制の整備について検討しておくことが必要である。

○地域課題の解決に寄与したいとの町民の思いが創業という形で達成している事案がみられ大変心強い。相談や資金面での支援などが創業者の後ろ盾になっている。支援策のさらなる充実とともに潜在者の掘り起しが重要である。研修や試作、貸工場（事務所）など社会的実験のあり方について研究されたい。

○町に事務局を置く協議会方式のイベントが多数開催されている。その多くは資金と要員の太宗を町が担う官製イベント的性格のものである。真の地域活性化を図る観点からも構成機関との役割分担を明確にするなど連携をさらに強化すべきである。また、働き方の改革が求められていることもあり、イベントの実施母体として機能する民間組織の育成も緊要な課題である。一つの企業として成立するよう環境整備について検討されたい。

### ②朝日自然観について

○朝日自然観はオープンから 30 年経過し老朽化が進んでいる。また、指定管理者の経営は、純資産が 78 万円、繰越利益剰余金がマイナス 4,921 万円と赤字経営である。

#### 経営分析指標

流動比率 (流動資産/流動負債)	当座比率 (当座資産/流動資産)	手元流動性比率 (現金・預金・短期有価証券/月商)
94%	29%	0.1 カ月
100%以下=短期の支払い能力が不安視	70%以下=支払い能力に問題	中小企業では 1.5 カ月分以上

なお、流動比率等経営指標をみても危機的であり、支払い期日を延ばしてもらうなど実態は資金ショートの状態にある。

○かかる事態を打開するため、町はハード、ソフトにわたる中期運営計画を策定したことを評価したい。一方、ハード面に今後 6 年間に 653 百万円を投資する内容であり、町財政運営に大きな影響をもたらすことが懸念され、実施期間も含めさらなる圧縮に努力されたい。また、指定管理者に対し、この計画を踏ま

えた再建計画の検討、実施について指導されたい。

あわせて、町の目指す方向性と合致するインバウンドや健康、教育面等における新たな機能を展開するにあたっては、指定管理料とは別個の財政支援として、そのあり方について検討されたい。

なお、自然観雇用確保等補助金については指定管理料の上乗せともとられかねないことから、事業の構築に当たっては細心の配慮が求められる。

## (7) 建設水道課

### ①住宅政策について

○民間賃貸共同住宅等建設への支援や清水ハイツ改修における住宅供給公社の立替施行制度の導入、町営住宅の管理委託など外部の力を積極的に活用していることを高く評価する。

○住宅団地については現在 7 区画が売れ残っている。早期の完売に一層努力されたい。町の支援措置が HP に掲載されているが、担当課の事業のみ（合併浄化槽もない）となっている。また、整備費用についてモデル的に試算するほか、移住者の声も含めた子育て環境など町での暮らしについての総合的な優位性を付与した PR が必要である。

○子育て中の若い世代にとり多額の初期投資は負担が大きい。一定期間は賃貸料程度の支出に抑制し、その後、残額を精算する仕組みなど負担感の軽減を核とした施策の検討を要請する。

### ②投資効果の早期発現について

○社会経済を取り巻く環境の変化が早い今日、事業期間の短縮を図り整備効果が早期に発揮されるよう計画を作成することが望ましい。そのためには、事業の選択と集中、終期目標の設定とともに課題の明確化や効果の見える化など、補助金や交付金等の量的確保に向けた緻密な戦略、戦術が重要である。

○国道 287 号の改修が遅々として進まない現状にある。新潟山形南部連絡道路の整備に伴い、同国道の果たす役割や交通量に大きな変化がみられるとの声を聞く。そのことを実証し整備に結びつけていくことが重要である。町が調査するので県も一緒に参画して欲しいといった方途について検討する必要があると思料する。

## (8) 教育委員会

### (1) 地域力で支える学校教育について

○平成 30 年度にコミュニティスクールがスタートした。学校運営協議会を設置し多角的かつ建設的な議論が展開されている。その内容については、コミュニティスクール通信として全戸配布し情報の共有が図られ高く評価する。

導入の成否は如何に多くの町民と関係性を持てるかにかかっていると

も過言ではない。参画した地域団体数が 20 を数えるなど、大きな成果をあげている。協議会の主体的な活動により実施母体へと昇華していくことを期待したい。

○全国学力学習状況調査が毎年実施され、その結果が公表される。当町においては地域に開示していない。調査はテストのみならず児童生徒、学校に対する質問も含まれており、子どもの実態を把握するうえで貴重な情報となる。開示にあたっては、点数に一喜一憂するような情報ではなく、強みや弱さ、生活との因果関係等について分析した内容が望ましい。学校や家庭、地域の果たす役割が明確になり、各々が共有し実践していくことにより学校と家庭、地域との関係性も深まり、ひいては地域力も向上する。情報の内容も含め開示について検討されたい。

## (2) 文化財の保護、活用について

○文化財は、町の長い歴史の中で生まれ、育まれ、守り伝えられてきた貴重な財産である。文化財を保護、活用することで心豊かな生活の実現と個性的なまちづくりの礎となることから地域振興、観光振興に寄与することとなる。

○現地での保全以外の文化財については、旧大沼分校校舎を活用し整理保存し、創遊館や道の駅等で企画展示している。散逸の未然防止を図り有効に活用する観点からも博物館といった施設整備を求める意見がある。箱ものありきでなく、上述の視点に立った狙いの明確化とソフトの仕組みが重要である。町民あがての議論の展開を期待する。

○「町の宝物」の改定が予定されている。これを機に眺望・景観、空気神社・りんご並木などの町のシンボル、「宿の館における星の会」等の町民活動など、従来の有形、無形文化財にとらわれない町民の真の文化財として新たな領域の検討を期待する。

## (9) 議会

### ①政務活動費について

○政務活動費の使途について HP 上に領収書や報告を開示することにより透明性が確保され、効果も見える化が図られ高く評価する。

平成 30 年度の議員個々の使途についてみると、共通の調査研修(道の駅川場、八ツ場ダム) が大きな割合を占めている。常任委員会の行政調査との差異があまりみられない。議会審議に必要な調査研究については別途予算措置し、政務活動費については個別議員の調査活動に資するなど整理することが望ましい。

### ②広聴活動について

○議会活性化の取り組みとして、議会意見交換会を開催し、意見書として取りまとめ、その結果を検証し町民に議会だよりなどで報告している。次年度予算に反映されるなど大きな成果がみられる。

現在は地域ごとに実施し、希望する団体等があれば別途開催することとしている。課題を発掘し議会審議を深化させるためにも、待ちから攻めへの姿勢でテーマ別意見交換の実施について検討されたい。

## 2. 特別会計

### (1) 集落排水事業特別会計

- 使用料及び手数料が前年度比 135 千円の減収となった。今後も利用者の増加が見込めないこともあり厳しい経営が続くものと推測される。加えて、施設内機器及び管渠の老朽化が進んでおり、有収率も低い状況にある。施設内機器については平成 30 年度から大規模更新工事に着手したこともあり、今後の経営悪化が懸念される。
- 使用料の引き上げを予定していることもあり、中長期的な視点に立った計画的な運営に努め健全で安定した持続的な事業展開を要請する。

### (2) 国民健康保険特別会計

- 平成 30 年度から財政運営の主体が県に移行した。県への納付金は医療費水準と所得水準で決定され、保険料は収納率等を加味して町が賦課徴収することになった。これまでの町民の頑張りが被保険者一人当たり保険税の大幅な引き下げとなった。町民の負担をさらに小さくするためにも、この仕組みを町民に示し理解してもらうことが重要である。
- 収納率は、現年分、滞納繰越分とも前年度より改善し、滞納繰越額が前年度比 13.2%と大幅に減少した。また、保険給付費も前年度比 6.5%減となり、給付基金現在高が 3 年ぶりに増に転じたことを評価する。
- 健康づくりや健康診断の受診率向上による疾病の予防、早期発見と収納率のさらなる向上に努力されたい。

### (3) 介護保険特別会計

- 平成 30 年度における実質単年度収支は△31 百万円と前年度より大幅に悪化した。保険給付費が前年度より 36 百万円増加したことが要因としてあげられる。なお収納率は 99.2%と高い水準を維持している。
- 平成 30 年度からの第 7 期介護保険料については 5,880 円と前期と同額とした。ちなみに県平均は 6,022 円、6.7%増であった。要介護認定者が増加している現状での英断であり敬意を表する。

加えて、被保険者の負担増を柱とする介護保険制度の見直しが現在議論されている。高齢者が健康で自立した生活を送れるよう介護予防事業の充実や居場所づくりなど「介護の社会化」を、一般会計や国民健康保険特別会計の諸事業と連携してさらに促進されるよう要請する。



(4) 後期高齢者医療特別会計

○保険料については3年連続、収入未済額が発生していない。また、広域連合納付金も前年度比260万円、2.9%の減となった。町民の健康に対する意識をさらに高め、健康寿命の向上に町あげて取り組むことを期待する。



# 企 業 会 計

(病院事業・水道事業)



朝 監 発 第 29 号  
令和元年 9 月 2 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明

朝日町監査委員 細 谷 秀 明

平成30年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項により審査に付された平成30年度朝日町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第一	審査の概要	-----	63
1.	審査の対象	-----	63
2.	審査の期日	-----	63
3.	審査の方法	-----	63
第二	審査の結果	-----	63
第三	病院事業会計	-----	64
1.	業務状況について	-----	64
2.	決算の概要	-----	64
3.	損益計算書について	-----	65
4.	貸借対照表について	-----	66
5.	経営分析について	-----	66
6.	審査所見	-----	67
第四	水道事業会計	-----	76
1.	業務状況について	-----	76
2.	決算の概要	-----	77
3.	損益計算書について	-----	77
4.	貸借対照表について	-----	78
5.	経営分析について	-----	78
6.	審査所見	-----	79

# 企業会計決算審査意見書

## 第一 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成30年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 平成30年度朝日町水道事業会計決算

### 2. 審査の期日

令和元年7月29日（貯蔵品：平成31年4月24日）

### 3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての現地調査による現品照合を行い確認した。

## 第二 審査の結果

1. 審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
2. 計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
3. 貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
4. 欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

### 第三 病院事業会計

#### 1 業務状況について

平成30年度の年間入院患者数は、7,159人で前年度より368人減少し、外来患者数は30,230人で前年度より1,284人減少している。

(単位：人、%)

年度 \ 区分	入院	外来	計	病床利用率
平成30年度	7,159	30,230	37,389	38.6
平成29年度	7,527	31,514	39,041	34.4
平成28年度	7,283	29,699	36,982	33.3
平成27年度	8,338	29,860	38,198	38.0
平成26年度	9,037	32,506	41,543	41.3

#### 2 決算の概要 (消費税込み)

##### (1) 予算・決算の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	783,520,000	692,784,245	88.4	(収益的収支)
収益的支出	783,520,000	729,497,750	93.1	△36,713,505
資本的収入	22,754,000	22,754,000	100.0	(資本的収支)
資本的支出	64,932,000	59,324,895	91.4	△36,570,895

##### (2) 収益的収入及び支出

① 当年度の事業収益予算額783,520千円に対し692,784千円の決算額となり、予算額に対し88.4%の執行率となった。

内訳は、医業収益444,946千円、医業外収益247,838千円で、対前年度との比較では医業収益で6,455千円の減、医業外収益で2,511千円の増、総収益で3,944千円の減収となっている。

② 事業費用は予算額783,520千円に対し729,498千円となり、執行率93.1%となった。

内訳は、医業費用720,326千円、医業外費用9,172千円となっており、対前年度との比較では医業費用で371千円の増、医業外費用で767千円の減、全体では396千円の減となっている。

##### (3) 資本的収入及び支出

① 当年度収入予算額22,754千円に対し、決算額は22,754千円で執行率は100%となり、内訳は出資金8,961千円、補助金5,293千円、企業債8,500千円となっている。

② 支出予算額64,932千円に対し、決算額は59,325千円で執行率91.4%となり、内訳は企業債償還金38,571千円、建設改良費20,754千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額36,571千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。



### 3 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 当年度医業収益は 443,104 千円、医業費用 707,353 千円で、差引き不足額 264,249 千円が医業損失となっており、医業外収益 249,053 千円から医業外費用 20,385 千円を差し引いた 228,668 千円を加えた経常損失は 35,581 千円で、これが本年度純損失である。前年度繰越欠損金は 571,932 千円で、当年度未処理欠損金は 607,513 千円となっている。

(2) 医業収益の内容は、入院収益 193,611 千円、外来収益 162,142 千円、介護保険収益 27,683 千円、その他医業収益 59,669 千円で、医業収益は前年度より 6,494 千円の減収となっている。

この減収は、入院収益 8,969 千円の減、外来収益 377 千円の増、介護保険収益 1,364 千円の増、その他医業収益が 735 千円の増となったためである。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 173,616 千円、他会計補助金 69,179 千円、その他医業外収益 3,556 千円、受取利息 2 千円、長期前受金戻入益 2,700 千円となっており、前年度より 2,564 千円の増収である。

〈財源別収益の推移〉

(単位：千円、%)

年度	区分 総収益	区分			医業収益増加指数 (平成 26 年度:100)
		医業収益	医業外収益	特別収益	
平成 30 年度	692,157	443,104	249,053	-	87.5
平成 29 年度	696,087	449,598	246,489	-	88.8
平成 28 年度	612,936	442,424	170,512	-	88.0
平成 27 年度	662,571	472,098	190,322	151	95.2
平成 26 年度	696,128	506,341	189,787	-	100.0

(3) 事業費用については、医業費用 707,353 千円で前年度に比較して 42 千円の減、医業外費用は 20,385 千円で前年度より 393 千円の減となっている。

〈性質別費用の推移〉

(単位：千円、%)

年度	区分 総費用	区分				医業費用増加指数 (平成 26 年度:100)
		医業費用	医業外費用		特別損失	
			人件費			
平成 30 年度	727,738	707,353	496,372	20,385	0	104.5
平成 29 年度	728,173	707,395	501,485	20,778	0	104.5
平成 28 年度	698,267	677,302	477,523	20,965	0	100.1
平成 27 年度	703,923	681,006	467,548	22,917	0	100.6
平成 26 年度	721,022	676,911	461,417	24,262	19,849	100.0

#### 4 貸借対照表について（消費税抜き）

##### （1）資 産

当年度末資産合計額は 870,394 千円で前年度に比較して 59,706 千円の減である。

これは固定資産で 31,513 千円、流動資産で 28,193 千円が減少したためである。

固定資産減の主なものは、建物及び器械備品等の減価償却によるものであり、流動資産の減は現金預金の減によるものである。

〈資産状況年度別比較〉

（単位：千円）

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
固定資産	549,730	581,243	601,997	629,755	647,940
流動資産	320,664	348,857	361,212	443,297	475,639
資産合計	870,394	930,100	963,209	1,073,052	1,123,579

##### （2）負債・資本

① 当年度末負債合計額は 386,375 千円で、前年度と比較して 33,086 千円減少している。企業債は当年度発行分として 8,500 千円増額、企業債償還分として 30,071 千円元金分が減少している。

② 当年度末資本合計額は 484,019 千円で、前年度より 26,620 千円減少し、資本金は 913,836 千円で前年度より 8,961 千円増加している。

また、当年未処理欠損金については 607,513 千円で 35,581 千円の増となっている。

〈負債・資本状況年度別比較〉

（単位：千円）

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
負 債	386,375	419,461	435,217	472,213	498,100
固定負債	326,596	378,593	403,140	436,711	0
流動負債	49,835	48,525	57,342	49,064	28,946
繰延収益	9,944	8,099	11,731	12,325	-
資 本	484,019	510,639	527,992	600,840	625,479
資本金	913,836	904,875	890,142	877,659	860,946
剰余金	△429,817	△394,236	△362,150	△276,820	△235,467
負債・資本合計	870,394	930,100	963,209	1,073,052	1,123,579

#### 5 経営分析について

（1）総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は 56.8%と前年度より 1.1 ポイント上がっている。

（2）経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、643.4%と 100%を超えており不良債務がないことを示している。

（3）総費用 100 に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は 95.1%と、前年度より 0.5 ポイント下がっている。

（4）医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は 62.6%と、前年度より 1.0 ポイント下がっている。

## 6 審査所見

- 平成 30 年度から一般病床を 20 床減らすとともに地域包括ケア病床へ 10 床転換した。地域包括ケア病床の稼働が 12 月実施であることから実質 4 カ月の実績ではあるが、病床利用率は月毎にバラツキがみられるものの、5 割を超えるなど病床転換の効果の兆しが伺える。また、急性期からの転院（転床）のほか、在宅復帰に向けた病床と徐々に認識されるなど、運用は軌道にのりつつある。リハビリ機能が充実しておりスムーズな在宅復帰が可能な病院として、町内外の住民や医療福祉関係者の理解が深まるよう、さらなる努力を期待する。
- 平成 30 年度は入院、外来とも患者数が減少したこともあり医業損失が 264 百万円、前年度比 6 百万円増となったものの、経常損失は 35 百万円と前年度並みの水準を維持した。この結果、当年未処理欠損金は 607 百万円となった。加えて、退職給付引当金を計上していないこともあり、病院経営の実態はさらに厳しい状況におかれていると認識すべきである。
- 補助金と一般会計負担金で 242 百万円を数える。国が認める一般会計繰入基準と逸脱しない範囲での措置と理解するが、大規模修繕を実施することもあり、経常収支単年度均衡を喫緊の課題として最大限の努力を傾注して欲しい。
- 医師等医療従事者の確保は病院経営にとり基本かつ緊要な課題であり、町民あげて取り組む必要がある。また、地域包括ケア病床について詳細な検証を行い、リハビリなど病院の有する資源の発揮の観点から広域的な医療機関との連携について研究されたい。中長期的には地域包括ケア病床の増床をも視野に入れ、次期病院改革プランの中で検討されたい。なお、健康診断については医療資源の現状から国民健康保険被保険者を対象に実施しているが、高齢者の足の確保等を考慮し後期高齢者医療被保険者への拡充について早急の検討を要請する。

## 第 1 表

## 収 益 的 収 入

収 益

(単位：千円・比率%)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	536,124	444,946	△ 91,178	83.0
1. 入 院 収 益	265,800	193,611	△ 72,189	72.8
2. 外 来 収 益	183,513	162,142	△ 21,371	88.4
3. 介 護 保 険 収 益	27,300	27,791	491	101.8
4. そ の 他 医 業 収 益	59,511	61,402	1,891	103.2
2. 医 業 外 収 益	247,396	247,838	442	100.2
1. 受 取 利 息 配 当 金	1	2	1	200.0
2. 補 助 金	69,179	69,179	0	100.0
3. 一 般 会 計 負 担 金	173,616	173,616	0	100.0
4. そ の 他 医 業 外 収 益	1,900	2,341	441	123.2
5. 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,700	2,700	0	100.0
3. 特 別 利 益	0	0	0	-
1. 特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 計	783,520	692,784	△ 90,736	88.4

## 資 本 的 収 入

収 入

(単位：千円・比率%)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 出 資 金	8,961	8,961	0	100.0
1. 一 般 会 計 出 資 金	8,961	8,961	0	100.0
2. 補 助 金	5,293	5,293	0	0
1. 他 会 計 補 助 金	5,293	5,293	0	0
3. 企 業 債	8,500	8,500	0	100.0
1. 企 業 債	8,500	8,500	0	100.0
4. 寄 付 金	0	0	0	0
1. 寄 付 金	0	0	0	0
収 入 計	22,754	22,754	0	100.0

## 及 び 支 出 (消費税込み)

費 用

(単位：千円・比率 %)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 費 用	773,800	720,326	△ 53,474	93.1
1. 給 与 費	525,000	496,657	△ 28,343	94.6
2. 材 料 費	70,700	57,870	△ 12,830	81.9
3. 経 費	124,600	113,225	△ 11,375	90.9
4. 減 価 償 却 費	50,800	50,701	△ 99	99.8
5. 資 産 減 耗 費	200	28	△ 172	14.0
6. 研 究 研 修 費	2,500	1,845	△ 655	73.8
2. 医 業 外 費 用	9,720	9,172	△ 548	94.4
6432	8,210	8,164	△ 46	99.4
2. 消費税及び 地方消費税	1,500	1,008	△ 492	67.2
3. 雑 損 失	10	0	△ 10	0
3. 特 別 損 失	0	0	0	-
1. 特 別 損 失	0	0	0	-
費 用 計	783,520	729,498	△ 54,022	93.1

## 及 び 支 出 (消費税込み)

支 出

(単位：千円・比率 %)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 建設改良費	26,360	20,754	△ 5,606	78.7
1. 整備事業費	26,360	20,754	△ 5,606	78.7
2. 企業債償還金	38,572	38,571	△ 1	100.0
1. 企業債償還金	38,572	38,571	△ 1	100.0
支 出 計	64,932	59,325	△ 5,607	91.4

第 2 表

## 損 益 計 算

(単位：千円・比率%)

借 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 H29:100
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1. 医 業 費 用	707,353	707,395	97.2	97.2	100.0
(1)給 与 費	496,372	501,485	68.2	68.8	99.0
(2)材 料 費	53,583	55,787	7.4	7.7	96.0
(3)経 費	104,961	98,276	14.4	13.5	106.8
(4)減価償却費	50,701	49,889	7.0	6.9	101.6
(5)資産減耗費	28	650	0.0	0.1	4.3
(6)研究研修費	1,708	1,308	0.2	0.2	130.6
2. 医業外費用	20,385	20,778	2.8	2.8	98.1
(1)支払利息及び諸費	8,164	8,980	1.1	1.2	90.9
(2)雑 損 失	12,221	11,798	1.7	1.6	103.6
3. 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
費 用 総 額	727,738	728,173	100.0	100.0	99.9
当 年 度 純 利 益	△ 35,581	△ 32,086	-	-	110.9
合 計	692,157	696,087	-	-	99.4

## 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率 %)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 H29:100
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1. 医 業 収 益	443,104	449,598	84.4	65.0	98.6
(1)入 院 収 益	193,611	202,580	36.8	29.5	95.6
(2)外 来 収 益	162,142	161,765	30.9	23.2	100.2
(3)介護保険収益	27,682	26,319	5.3	3.8	105.2
(4)その他医業収益	59,669	58,934	11.4	8.5	101.2
2. 医業外収益	81,869	246,489	15.6	35.0	33.2
(1)受取利息配当金	2	2	0.0	0.0	100.0
(2)補 助 金	69,179	68,713	13.2	9.9	100.7
(3)一般会計負担金	6,432	171,620	1.2	24.7	3.7
(4)その他医業外収益	3,556	2,706	0.7	0.4	131.4
(4)長期前受金戻入益	2,700	3,448	0.5	0.5	78.3
3. 特 別 利 益	0	0	0.0	-	-
収 益 総 額	524,973	696,087	100.0	100.0	75.4
合 計	524,973	696,087	-	-	75.4

## 貸 借 対 照

科 目	借		比較増減 (A)-(B)	方		すうせい 比 率 29年度100	
	区 分	金 額		構 成 比 率			
		30年度(A)		29年度(B)	30年度(A)		29年度(B)
1. 固定資産	549,730	581,243	△ 31,513	63.2	62.5	94.6	
(1) 有形固定資産	549,201	580,714	△ 31,513	63.1	62.4	94.6	
イ 土 地	16,486	16,486	0	1.9	1.8	100.0	
ロ 建 物	427,254	448,824	△ 21,570	49.1	48.3	95.2	
ハ 器械備品	72,547	81,564	△ 9,017	8.3	8.8	88.9	
ニ 車 両	1,410	2,108	△ 698	0.2	0.2	66.9	
ホ その他有形固定資産	31,504	31,732	△ 228	3.6	3.4	99.3	
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.1	0.1	0.0	
イ 電話加入権	529	529	0	0.1	0.1	0.0	
2. 流動資産	320,664	348,857	△ 28,193	36.8	37.5	91.9	
(1) 現金・預金	231,468	264,430	△ 32,962	26.6	28.4	87.5	
(2) 未 収 金	85,886	81,447	4,439	9.9	8.8	105.5	
(3) 貯 蔵 品	3,310	2,980	330	0.4	0.3	111.1	
資 産 合 計	870,394	930,100	△ 59,706	100.0	100.0	93.6	



表 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	貸			方			
	区 分	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 29年度100
		30年度(A)	29年度(B)		30年度(A)	29年度(B)	
3. 固定負債		326,596	356,667	△ 30,071	37.5	38.3	91.6
(1) 企業債		326,596	356,667	△ 30,071	37.5	38.3	91.6
4. 流動負債		49,835	55,443	△ 5,608	5.7	6.0	89.9
(1) 一時借入金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金		23,000	21,800	1,200	2.6	2.3	105.5
(3) 法定福利引当金		4,200	3,800	400	0.5	0.4	110.5
(4) 未払金		22,635	29,843	△ 7,208	2.6	3.2	75.8
5. 繰延収益		9,944	7,351	2,593	1.1	0.8	135.3
(1) 長期前受金		200,581	195,288	5,293	23.0	21.0	102.7
(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 190,637	△ 187,937	△ 2,700	△ 21.9	△ 20.2	0.0
負債合計		386,375	419,461	△ 33,086	44.4	45.1	92.1
6. 資本金		913,836	904,875	8,961	105.0	97.3	101.0
(1) 自己資本金		913,836	904,875	8,961	105.0	97.3	101.0
イ 自己資本金		759,113	759,113	0	87.2	81.6	100.0
ロ 繰入資本金		143,514	134,553	8,961	16.5	14.5	106.7
ハ 組入資本金		11,209	11,209	0	1.3	1.2	100.0
7. 剰余金		△ 429,817	△ 394,236	△ 35,581	△ 49.4	△ 42.4	0.0
(1) 資本剰余金		250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄付金		250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金		△ 430,067	△ 394,486	△ 35,581	△ 49.4	△ 42.4	0.0
イ 減債積立金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益剰余金		177,446	177,446	0	20.4	19.1	100.0
ハ 当年未処理欠損金		607,513	571,932	35,581	69.8	61.5	106.2
資本合計		484,019	510,639	△ 26,620	55.6	54.9	94.8
負債資本合計		870,394	930,100	△ 59,706	100.0	100.0	93.6

第 4 表

## 経 営 分 析 表

(1) 経営内容分析

(税抜き)

項 目		算 出 基 礎	数 値			
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
1 病 床 利 用 率		年延入院患者数	%	%	%	
		年延総病床数	38.6	34.4	33.3	
2 1日平均 患者数	(1) 入 院	年延入院患者数	人	人	人	
		365日	19.6	20.6	20.0	
	(2) 外 来	年延外来患者数	人	人	人	
		診療日数	118.1	122.6	116.0	
3 患者1人1 日当り診療 収入	(1) 入 院	入院収益	円	円	円	
		年延入院患者数(A)	27,044	26,914	26,512	
	(2) 外 来	外来収益(介護含む)	円	円	円	
		年延外来患者数(B)	6,279	5,968	6,432	
4 対医業 収益割合	(1) 医 療 材料費	(ア) 薬品費	%	%	%	
			医薬収益 (G)	5.6	5.5	5.2
		(イ) その他医療 材料費	%	%	%	
		(G)	5.2	5.4	5.5	
	(ウ) 計	%	%	%		
		(G)	10.7	10.9	10.6	
	(2) 職 員 給 与 費	職員給与費	%	%	%	
		(G)	93.5	93.8	90.6	

(2) 財務分析

分析項目	区分	算出基礎	数 値		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
自 己 資 本 構 成 比 率		資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	%	%	%
		負債資本合計	56.8	55.7	55.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産	%	%	%
		資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益	67.0	66.5	65.8
流 動 比 率		流動資産	%	%	%
		流動負債	643.4	629.2	744.4
総 収 益 対 費 用 比 率		総収益	%	%	%
		総費用	72.1	95.6	87.8
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率		医業収益	%	%	%
		医業費用	62.6	63.6	65.3
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率		企業債償還元金	%	%	%
		当年度減価償却費	76.1	75.8	70.7
経 営 資 本 営 業 利 益 率		営業利益	%	%	%
		経営資本	△ 8.2	△ 7.0	△ 17.4



## 第四 水道事業会計

### 1. 業務状況について

(1)平成30年度の給水人口は、6,611人(前年度末6,805人)で194人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.0%(前年度末98.9%)である。また、給水戸数は2,107戸(前年度末2,141戸)で34戸の減となっている。

年間総配水量は860,502 $\text{m}^3$ (前年度848,754 $\text{m}^3$ )で11,748 $\text{m}^3$ (1.4%)の増となり、年間有収水量では前年度に比較して10,575 $\text{m}^3$ (1.7%)の増となっている。また、総配水量に対する有収比率は74.7%(前年度74.4%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位： $\text{m}^3$ 、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
平成30年度	860,502	642,460	74.7
平成29年度	848,754	631,885	74.4
平成28年度	871,656	647,125	74.2
平成27年度	888,024	659,835	74.3
平成26年度	897,289	674,973	75.2

本年度の投資効果は、施設利用率62.4%(前年度61.5%)、最大稼働率79.8%(前年度79.2%)となっており、施設利用率で0.9 $\text{ポイント}$ の増、最大稼働率は0.6 $\text{ポイント}$ の増となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、 $\text{m}^3$ )

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
30	78.1	62.4	79.8	3,780
29	77.7	61.5	79.2	3,780
28	79.6	63.2	79.3	3,780
27	80.5	64.2	79.8	3,780
26	82.6	61.9	74.9	3,780

(2)本年度中における事業内容(建設改良費)は、一ツ沢接合井新設工事(72,684千円)、一ツ沢接合井新設工事施工監理(2,808千円)、松程橋添架管更新工事(13,940千円)、経営戦略策定業務(2,160千円)などである。

## 2. 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	161,200,000	172,016,249	106.7
収益的支出	161,200,000	145,191,231	90.1
資本的収入	2,600,000	2,593,600	99.8
資本的支出	118,000,000	114,167,347	96.8

収益的収支差引額 26,825,018 円

資本的収支差引額 Δ111,573,747 円

(2) 収益的収入及び支出

- ① 本年度の水道事業収益は172,016千円で、その内訳は営業収益161,947千円、営業外収益10,069千円である。予算額に対する収入率は106.7%で、10,816千円の収入増である。
- ② 費用については90.1%の執行率で、決算額は145,191千円となり、内訳は営業費用141,455千円、営業外費用3,736千円である。

(3) 資本的収入及び支出

- ① 当年度収入予算額2,600千円に対し、決算額は2,594千円で99.8%の収入率である。その内訳は、出資金2,356千円、分担金238千円である。
- ② 支出の決算額は114,167千円で96.8%の執行率である。その内訳は、建設改良費101,264千円、企業債償還金12,903千円となっている。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額111,573千円は、過年度分損益勘定留保資金93,776千円、減債積立金12,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額5,797千円で補てんしている。

## 3. 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 当年度の営業収益は149,970千円、営業費用は137,753千円で、差し引き12,217千円の営業利益となっており、営業外収益10,814千円を加え、営業外費用3,736千円を差し引いた当年度純利益は19,295千円となった。

(2) 営業収益の内容は、給水収益148,901千円、受託工事収益11千円、その他営業収益1,058千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息153千円、他会計補助金1,642千円、長期前受金戻入8,194千円、雑収益825千円となっている。

(3) 営業費用は137,753千円で前年度より4,196千円増加しており、営業外費用は3,736千円で前年度より285千円減少している。営業費用の内容は、原水及び浄水費21,615千円、配水及び給水費35,450千円、総係費19,366千円、減価償却費59,340千円、資産減耗費1,982千円となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は2,965千円となっている。

#### 4. 貸借対照表について（消費税抜き）

##### (1) 資産

平成30年度末資産合計額は、1,574,536千円で前年度より6,048千円の減である。この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,214,578千円で前年度より30,925千円の増、流動資産は359,958千円で前年度より36,973千円の減である。固定資産の増は、構築物の新設工事による資産の増によるものである。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産	1,214,578	1,183,653	1,201,956	1,171,795	1,186,924
流動資産	359,958	396,931	366,040	401,104	378,131
資産合計	1,574,536	1,580,584	1,567,996	1,572,899	1,565,055

##### (2) 負債・資本

当年度末負債合計は、319,161千円で、固定負債113,694千円、流動負債26,875千円、繰延収益178,592千円である。

当年度末資本合計は、1,255,375千円で、前年度に比較し21,871千円の増である。資本費のうち資本金は780,241千円で、2,356千円の増、剰余金では、資本剰余金237,047千円で219千円の増、利益剰余金238,087千円で19,296千円の増である。負債・資本合計は1,574,536千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
負債	319,161	347,080	356,359	384,397	404,221
固定負債	113,694	126,406	140,947	152,888	167,918
流動負債	26,875	33,889	20,355	28,179	24,497
繰延収益	178,592	186,785	195,057	203,330	211,806
資本	1,255,375	1,233,504	1,211,637	1,188,502	1,160,834
資本金	780,241	777,885	764,655	741,471	730,330
剰余金	475,134	455,619	446,982	447,031	430,504
負債・資本計	1,574,536	1,580,584	1,567,996	1,572,899	1,565,055

#### 5. 経営分析について

(1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、本年度は79.7%と前年度の78.0%より1.7ポイント上がっている。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は113.6%で、前年度の114.8%より1.2ポイント下がっている。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は108.9%で、前年度の110.5%より1.6ポイント下がっている。

(4) 供給した1 m<sup>3</sup>当たりの売上高(供給単価)は231円77銭で、前年度より1銭上がっている。一方、供給した水1 m<sup>3</sup>当たりの原価(給水原価)は207円48銭で、前年度より2円97銭上がっており、給水原価を24円29銭上まわった供給単価となっている。

## 6. 審査所見

○営業収支比率が前年度より低下したものの高い水準を維持しており、当年度純利益を前年度並みの19百万円確保するなど経営は健全に推移している。

今後、給水人口が減少し給水収益の減少が懸念される。また、有形固定資産減価償却率が高く有収率も低いことから、耐震管への管路更新や配水池等の施設更新を計画的に実施しなければならない。

○国は、投資計画、財政計画、収支均衡させるための施策を盛り込んだ経営戦略プランの策定、公表を義務付けている。平成30年度にプランの策定に着手し、令和元年度中の公表を目指している。

今後、戦略プランに基づき計画的な施設整備と経営基盤の確立を図り、次世代に引き継いでいけるよう健全な事業運営に配慮されたい。

また、安全で美味しい水道水は町の誇りうる財産である。将来にわたって安定的に供給できるよう水源の維持保全及び簡易水道等の新たな水源確保について、万全を期して欲しい。

○広域連携推進やコンセッション方式の導入を柱とする水道法が改正された。民営化は料金高騰や災害時の対応に不安との声もあり、また再公営化に切り替えた海外の事例もあるなど、民営化には慎重に対処する必要があると考える。

第 1 表

収 益 的 収 入

収 益

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
1.	営業収益	151,231	161,947	10,716	107.1
	1. 給 水 収 益	150,060	160,798	10,738	107.2
	2. 受 託 工 事 収 益	100	12	△ 88	12.0
	3. その他の営業収益	1,071	1,137	66	106.2
2.	営業外収益	9,969	10,069	100	101.0
	1. 受取利息及び配当金	120	153	33	127.5
	2. 他 会 計 補 助 金	1,640	1,642	2	100.1
	3. 長期前受金戻入	8,209	8,194	△ 15	99.8
	4. 雑 収 益	0	80	80	0.0
	5. 消費 税 還 付 金	0	0	0	0.0
3.	特別収益	0	0	0	0.0
	1. 特 別 収 益	0	0	0	0.0
	収 益 計	161,200	172,016	10,816	106.7

資 本 的 収 入

収 入

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
1.	国庫補助金	0	0	0	0.0
	1. 国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
2.	企業債	0	0	0	0.0
	1. 企 業 債	0	0	0	0.0
3.	出資金	2,410	2,356	△ 54	97.8
	1. 出 資 金	2,410	2,356	△ 54	97.8
4.	分担金	190	238	48	125.3
	1. 分 担 金	190	238	48	125.3
5.	負担金	0	0	0	0.0
	1. 負 担 金	0	0	0	0.0
6.	固定資産 売却代金	0	0	0	0.0
	1. 固定資産売却代金	0	0	0	0.0
	収 入 計	2,600	2,594	△ 6	99.8



## 及び支出 (消費税込み)

費用

(単位：千円、%)

科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1.	営業費用	151,850	141,455	10,395	93.2
	1. 原水及び浄水費	26,182	23,316	2,866	89.1
	2. 配水及び給水費	40,033	36,975	3,058	92.4
	3. 受託工事費	100	0	100	0.0
	4. 総係費	22,455	19,842	2,613	88.4
	5. 減価償却費	59,570	59,340	230	99.6
	6. 資産減耗費	3,500	1,982	1,518	56.6
	7. その他営業費用	10	0	10	0.0
2.	営業外費用	8,050	3,736	4,314	46.4
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,040	2,977	63	97.9
	2. 消費税	5,000	0	5,000	0.0
	3. 雑支出	10	759	△749	7590.0
3.	特別損失	300	0	300	0.0
	1. 固定資産売却損	0	0	0	0.0
	2. その他特別損失	300	0	300	0.0
4.	予備費	1,000	0	1,000	0.0
	1. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
	費用計	161,200	145,191	16,009	90.1

## 及び支出 (消費税込み)

支出

(単位：千円、%)

科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1.	建設改良費	105,050	101,264	0	3,786	96.4
	1. 配水設備拡張費	0	0	0	0	0.0
	2. 配水設備改良費	98,300	95,738	0	2,562	97.4
	3. 営業設備費	5,050	3,888	0	1,162	77.0
	4. リース債務費	1,700	1,638	0	62	96.4
2.	企業債償還金	12,950	12,903	0	47	99.6
	1. 企業債償還金	12,950	12,903	0	47	99.6
3.	その他資本的 支出	0	0	0	0	0.0
	1. その他資本的支出	0	0	0	0	0.0
	支出計	118,000	114,167	0	3,833	96.8

第 2 表

## 損 益 計 算

借		方					
		金 額		比 較 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 29年度100
科 目	区分	30年度(A)	29年度(B)		30年度	29年度	
1.	営 業 費 用	137,753	133,557	4,196	85.7	84.9	103.1
	(1) 原水及び浄水費	21,615	23,407	△ 1,792	13.4	14.9	92.3
	(2) 配水及び給水費	35,450	31,707	3,743	22.0	20.2	111.8
	(3) 受託工事費	0	3	△ 3	0.0	0.0	0.0
	(4) 総 係 費	19,366	16,996	2,370	12.0	10.8	113.9
	(5) 減 価 償 却 費	59,340	58,884	456	36.9	37.4	100.8
	(6) 資 産 減 耗 費	1,982	2,560	△ 578	1.2	1.6	77.4
	(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2.	営 業 外 費 用	3,736	3,451	285	2.3	2.2	108.3
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,977	3,451	△ 474	1.9	2.2	86.3
	(2) 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(3) 雑 支 出	759	0	759	0.5	0.0	0.0
3.	特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4.	当 年 度 純 利 益	19,295	20,267	△ 972	12.0	12.9	95.2
	合 計	160,784	157,275	3,509	100.0	100.0	102.2

書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A) - (B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 29年度100
	30年度(A)	29年度(B)		30年度	29年度	
1. 営 業 収 益	149,970	147,563	2,407	93.3	93.8	101.6
(1) 給 水 収 益	148,901	146,447	2,454	92.6	93.1	101.7
(2) 受託給水工事収益	11	5	6	0.0	0.0	220.0
(3) その他の営業収益	1,058	1,111	△ 53	0.7	0.7	95.3
2. 営 業 外 収 益	10,814	9,712	1,102	6.7	6.2	111.3
(1) 受取利息及び配当金	153	197	△ 44	0.1	0.1	77.7
(2) 長期前受金戻入	8,194	8,272	△ 78	5.1	5.3	99.1
(3) 他会計補助金	1,642	1,172	470	1.0	0.7	140.1
(4) 雑 収 益	825	71	754	0.5	0.0	1162.0
(5) 消費税還付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
収 益 総 額	160,784	157,275	3,509	100.0	100.0	102.2

第 3 表

## 貸 借 対 照

科 目	借		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 29年度100
	30年度(A)	29年度(B)		30年度	29年度	
1. 固 定 資 産	1,214,578	1,183,653	30,925	77.1	74.9	102.6
(1) 有 形 固 定 資 産	1,214,578	1,183,653	30,925	77.1	74.9	102.6
イ 土 地	10,164	10,164	0	0.6	0.6	100.0
ロ 建 物	8,070	8,753	△ 683	0.5	0.6	92.2
ハ 構 築 物	1,152,250	1,113,008	39,242	73.2	70.4	103.5
ニ 機 械 及 び 装 置	42,140	46,081	△ 3,941	2.7	2.9	91.4
ホ 量 水 器	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ヘ 車 両	412	412	0	0.0	0.0	100.0
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,542	1,696	△ 154	0.1	0.1	90.9
チ リ ー ス 資 産	0	3,539	△ 3,539	0.0	0.2	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ 水 利 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ そ の 他 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	359,958	396,931	△ 36,973	22.9	25.1	90.7
(1) 現 金 ・ 預 金	341,449	380,063	△ 38,614	21.7	24.0	89.8
(2) 未 収 金	15,983	14,408	1,575	1.0	0.9	110.9
(3) 貯 蔵 品	2,526	2,460	66	0.2	0.2	102.7
資 産 合 計	1,574,536	1,580,584	△ 6,048	100.0	100.0	99.6

表 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比率 29年度100
	30年度(A)	29年度(B)		30年度	29年度	
3. 固 定 負 債	113,694	126,406	△ 12,712	7.2	8.0	89.9
(1) 企 業 債	70,252	82,964	△ 12,712	4.5	5.2	84.7
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 修 繕 引 当 金	43,442	43,442	0	2.8	2.7	100.0
4. 流 動 負 債	26,875	33,889	△ 7,014	1.7	2.1	79.3
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 企 業 債	12,712	12,903	△ 191	0.8	0.8	98.5
(3) リ ー ス 債 務	0	1,638	△ 1,638	0.0	0.1	0.0
(4) 引 当 金	2,040	2,240	△ 200	0.1	0.1	91.1
(5) 未 払 金	12,123	17,108	△ 4,985	0.8	1.1	70.9
(6) その 他 流 動 負 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	178,592	186,785	△ 8,193	11.3	11.8	95.6
負 債 合 計	319,161	347,080	△ 27,919	20.3	22.0	92.0
6. 資 本 金	780,241	777,885	2,356	49.6	49.2	100.3
(1) 資 本 金	780,241	777,885	2,356	49.6	49.2	100.3
7. 剰 余 金	475,134	455,619	19,515	30.2	28.8	104.3
(1) 資 本 剰 余 金	237,047	236,828	219	15.1	15.0	100.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	65,009	65,010	△ 1	4.1	4.1	100.0
ロ 国 県 補 助 金	88,074	88,074	0	5.6	5.6	100.0
ハ 分 担 金	40,941	40,721	220	2.6	2.6	100.5
ニ その 他 資 本 剰 余 金	43,023	43,023	0	2.7	2.7	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	238,087	218,791	19,296	15.1	13.8	108.8
イ 減 債 積 立 金	77,082	89,082	△ 12,000	4.9	5.6	86.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	123,978	103,710	20,268	7.9	6.6	119.5
ハ 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ その 他 利 益 剰 余 金	5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
ホ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	31,295	20,267	11,028	2.0	1.3	154.4
資 本 合 計	1,255,375	1,233,504	21,871	79.7	78.0	101.8
負 債 資 本 合 計	1,574,536	1,580,584	△ 6,048	100.0	100.0	99.6

## 經 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
經 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 79.7	% 77.3	% 75.6
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 113.64	% 115.63	% 115.63
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,339.37	% 1,174.90	% 1,804.10
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 113.6	% 114.8	% 118.7
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 108.9	% 106.3	% 113.7
	7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 55.72	% 65.46	% 72.40
	8. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 111.71	% 113.32	% 108.05
	9. 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円・銭/m <sup>3</sup> 231.77	円・銭/m <sup>3</sup> 231.76	円・銭/m <sup>3</sup> 231.24
	10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 207.48	円 204.51	円 214.00
	11. 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 62.37	% 61.52	% 63.18
	12. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	% 74.66	% 74.45	% 74.24
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 52.56	% 54.61	% 53.26
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 7.09	% 6.56	% 6.59
	15. 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.18	% 0.41	% 0.47

朝 監 発 第 30 号  
令和元年 9月 2日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明

朝日町監査委員 細 谷 秀 明

平成30年度財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 平成30年度 財政健全化審査意見書

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### 2 審査の期間

令和元年8月2日

### 3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### 記

	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	—	15%
②	連結実質赤字比率	—	20%
③	実質公債費比率	4.5%	25%
④	将来負担比率	—	350%



## 平成30年度 経営健全化審査意見書

### 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### 2 審査の期間

令和元年8月2日

### 3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### 記

	特別会計名	平成30年度	経営健全化基準
①	水道事業会計	—	20%
②	病院事業会計	—	20%
③	集落排水事業特別会計	—	20%